

2021年3月期

決算説明会

2021年5月14日

日本空港ビルディング株式会社
東証1部(9706)

Japan Airport Terminal Co., Ltd.
<https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>



2021年3月期 決算説明会

1. 2021年3月期 連結決算総括

(1) 事業環境	P 2
(2) 主な取り組み	P 3
(3) 通期連結業績	P 4
(4) 通期連結業績（TIAT連結の影響額）	P 5
(5) 公募増資等による資金調達	P 6
(6) 会計基準変更の影響額	P 7

2. 2022年3月期 連結業績予想

(1) 事業環境	P 8
◆羽田空港の旅客回復見通し	P 9
(2) 通期連結業績予想	P10
(3) 営業利益、EBITDAの四半期推移	P11
(4) 資金の状況	P12

3. 事業運営の方向性

(1) コロナ禍における経営課題	P13
(2) コストマネジメント	P14
(3) 収益の多元化	P15
(4) ターミナル整備	P16
(5) ターミナル運営	P17
(6) ESGの取り組み	P18

補 足 資 料

1. 2021年 3 月期 連結決算の詳細

(1) 航空旅客数の推移（羽田・成田・関空・中部）	P 2 0
(2) 2021年 3 月期 通期連結業績	P 2 1
(3) セグメント別	
① 施設管理運営業	P 2 3
② 物品販売業	P 2 4
③ 飲食業	P 2 5
(4) 販売費および一般管理費の内訳	P 2 6
(5) 営業外損益と特別損益	P 2 7
(6) 連結貸借対照表	P 2 8
(7) 連結キャッシュ・フロー	P 2 9

2. 2022年 3 月期 連結業績予想の詳細

(1) 2022年 3 月期 連結業績予想	P 3 0
(2) セグメント別業績予想（売上高）	P 3 1
(3) セグメント別	
① 施設管理運営業	P 3 2
② 物品販売業	P 3 3
③ 飲食業	P 3 4

3. その他

(1) 設備投資と減価償却費	P 3 5
(2) 営業収益・経常利益・キャッシュフローの推移	P 3 6

参 考 資 料

1. 日本空港ビルグループの概要

(1) 羽田空港における当社の位置づけ	P 3 8
(2) 事業内容	P 3 9
(3) 日本空港ビルディング(株)の基本理念と経営方針	P 4 0
(4) E S G への取り組み	P 4 1
(5) 沿革	P 4 2
(6) グループ企業	P 4 3
(7) 収益構造 / セグメント別内容、売上高構成比	P 4 4
(8) 主な設備投資の推移	P 4 5
(9) 東京国際空港ターミナル株式会社の概要	P 4 6

2. 東京国際（羽田）空港の概要

(1) 配置図	P 4 7
(2) 旅客者数比較	P 4 8
(3) 国内線就航都市、便数	P 4 9
(4) 国際線就航都市、便数	P 5 0
(5) 羽田空港旅客ターミナルの国際評価	P 5 1



決算説明会 2021年3月期

- 1. 2021年3月期 連結決算総括**
- 2. 2022年3月期 連結業績予想**
- 3. 事業運営の方向性**

(1) 事業環境

事業環境

- コロナ禍により、国内においては数次に亘り緊急事態宣言が発出。首都圏を中心に移動の自粛が求められる
- 世界的にも各国において感染者数の拡大により渡航が制限され、航空業界にも大きく影響

旅客数

- 国内線旅客数は、移動の自粛要請により大幅に減少。「Go To トラベル」等の需要喚起策により、秋には前期比の半減近くまで回復したが、緊急事態宣言の再出により、今なお低い水準
- 国際線旅客数は、足元においても各国との間で渡航が制限。需要が低迷した状況が続く

■ 旅客数実績（対前年同期比）

注）羽田空港の旅客数は、国土交通省東京航空局HP「管内空港の利用概況集計表」に基づく

区 分	上 期 (%)	下 期 (%)		通 期 (%)	旅客数計 (万人)	修正予想 (万人)	予想対比 (%)
羽田国内	△79.6	△59.5	(△59.8)	△70.3	1,929	1,921	0.4
羽田国際	△98.2	△96.7	(△95.9)	△97.5	41	47	△12.5
羽 田 計	△83.6	△66.9	(△67.0)	△75.9	1,971	1,968	0.1
成田国際	△97.2	△95.1	(△94.2)	△96.3	126	140	△10.2
関空国際	△99.5	△98.5	(△98.6)	△99.1	19	19	2.5
中部国際	△99.9	△99.4	(△99.4)	△99.7	1	1	3.4

※（ ）内は下期修正予想…2021年2月に発表した業績予想の前提となる旅客予想

(2) 主な取り組み

感染防止

- 感染拡大予防ガイドライン（※）に基づく各種対策の徹底
- 非接触・非対面技術の積極的な導入
（FAST TRAVEL、Face Express、業務ロボット、決済サービスなど）
- P C R 検査体制の整備、P C R 検査キット自販機設置

柔軟な 事業運営

- 旅客動向に応じて利便性を損なわない範囲で施設を閉鎖。
要員を見直し、柔軟で効率的な人員の再配置を実行（業務の内製化）
- リモートワークの推進等による業務プロセスの変更
- 事業継続計画（B C P）の見直し（各部署の対策取り纏め）
- 航空旅客に依存しない収益源の確保（E C 事業や販売代理店事業の強化など）
- 航空会社や入居テナントへの支援（家賃減免措置等）

財務基盤 の強化

- 資金流出額の抑制（コスト削減、設備投資の見直し）
- 手元流動性の確保（50億円の危機対応融資、200億円の短期借入枠設定）
- 自己資本の拡充（新株式発行による公募増資等）
- グループ企業への支援（T I A T、東京空港交通など）

※ 「航空分野における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」 定期航空協会及び全国空港ビル事業者協会共同作成

(3) 通期連結業績

概 況

- 旅客数の大幅な減少により、全てのセグメントで売上高が減少
- 減価償却費は、前期までの大規模投資の影響により増加
- さまざまなコスト削減に取り組むも、営業損益は大幅な赤字に
- 雇用調整助成金の受給や投資有価証券売却益があるものの、固定資産の減損や繰延税金資産の取崩等の影響もあり、当期純損益も大幅赤字へ

通期連結業績

注) 億円未満は切捨処理しております。(単位: 億円)

区 分	上 期			下 期			通 期			修正予想 *1	差異
	21/3期	20/3期	増減	21/3期	20/3期	増減	21/3期	20/3期	増減		
売 上 高	222	1,352	△1,129	302	1,144	△ 842	525	2,497	△1,971	555	△ 29
(施設管理運営業)	(164)	(426)	(△ 261)	(194)	(402)	(△ 208)	(359)	(829)	(△ 470)	(368)	(△ 8)
(物品販売業)	(46)	(822)	(△ 776)	(90)	(656)	(△ 566)	(136)	(1,478)	(△1,342)	(152)	(△ 15)
(飲食業)	(12)	(103)	(△ 91)	(17)	(85)	(△ 67)	(29)	(189)	(△ 159)	(35)	(△ 5)
営業利益	△ 322	111	△ 434	△ 267	△ 12	△ 254	△ 590	98	△ 689	△ 580	△ 10
経常利益	△ 305	107	△ 412	△ 268	△ 20	△ 247	△ 573	87	△ 660	△ 555	△ 18
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 228	59	△ 288	△ 136	△ 9	△ 127	△ 365	50	△ 415	△ 350	△ 15
設備投資額	51	62		33	663		84	726		130	
減価償却費	171	128		171	149		343	278		345	
E B I T D A	△ 150	239		△ 96	137		△ 247	376		△ 235	
年間配当金	0.0円	22.0円		0.0円	10.0円		0.0円	32.0円		-	
配 当 性 向	-	30.1%		-	-		-	51.9%		-	

(4) 通期連結業績 (TIAT連結の影響額)

国際線の状況

- 2020年の国際線発着枠拡大に向けて、施設整備や人員増強を実施済み
- コロナ禍による旅客減と増加した固定費により、大幅な営業赤字となる
- 厳しい状況が続く中、コストマネジメントを徹底し業績改善を図る

通期連結業績

注) 億円未満は切捨処理しております。(単位: 億円)

区 分	通 期					修正 予想 *1	差異
	21/3期	TIAT連結 の影響額	20/3期	TIAT連結 の影響額	増減		
売 上 高	525	△ 109	2,497	242	△1,971	555	△ 29
(施設管理運営業)	(359)	(△ 110)	(829)	(163)	(△ 470)	(368)	(△ 8)
(物品販売業)	(136)	(0)	(1,478)	(77)	(△1,342)	(152)	(△ 15)
(飲食業)	(29)	(0)	(189)	(1)	(△ 159)	(35)	(△ 5)
営業利益	△ 590	△ 331	98	49	△ 689	△ 580	△ 10
経常利益	△ 573	△ 332	87	24	△ 660	△ 555	△ 18
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 365	△ 138	50	7	△ 415	△ 350	△ 15

*1 : 2021年2月に発表した業績予想

(5) 公募増資等による資金調達

経緯

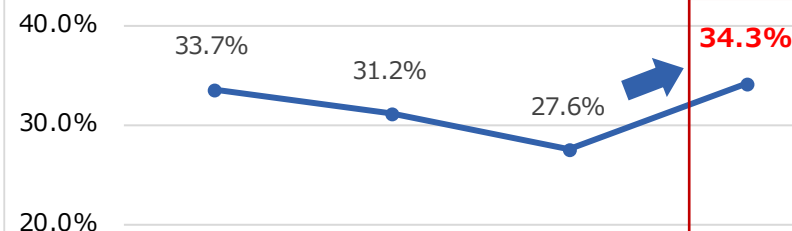
- **ターミナル整備資金**の確保（16ページで説明）
 - コロナ禍の長期化に備えた**財務基盤の強化**
- ⇒ **上場以来**となる公募増資（及び自己株式の売出）を実行

<公募増資等の概要>

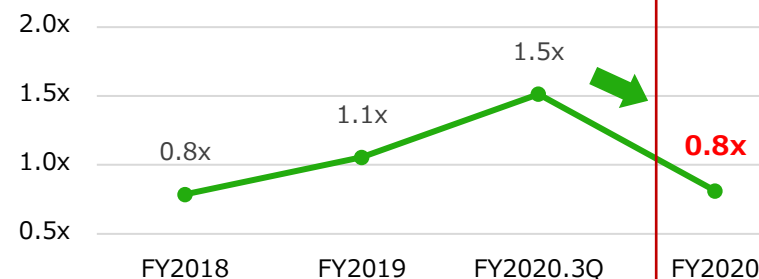
増加株数	新規株式発行	867万株
	自己株式売出	324万株
希薄化率		約13%
発行価格	1株当たり	4,966円
払込総額		567億円
資本金組入額		206億円
発行済株式総数	増資前	8,447万株
	増資後	9,314万株

<財務基盤の強化>

自己資本比率



ネットD/Eレシオ



(6) 会計基準変更の影響額

- 2020年度数値を、2021年度より適用される収益認識会計基準で組み替えた場合の影響額は以下の通り
- 次ページ以降の2021年度予測数値と比較する前期実績は、組み替え後の数値を使用している

注) 億円未満は切捨処理しております。(単位：億円)

区 分	21/3期 (新基準)	21/3期 (旧基準)	増 減	増減率 (%)	主な理由
施設管理運営業	360	359	1	0.4	
家賃収入	177	177	-	-	
施設利用料収入	76	76	-	-	
その他の収入	106	105	1	1.2	業務受委託
物品販売業	77	136	△ 58	△ 43.1	
国内線売店売上	32	85	△ 53	△ 62.1	消化仕入
国際線売店売上	21	27	△ 5	△ 20.7	業務受委託
その他の売上	23	23	-	-	
飲食業	27	29	△ 2	△ 9.5	
飲食店舗売上	20	23	△ 2	△ 12.1	業務受委託
機内食売上	3	3	-	-	
その他の売上	2	2	-	-	
売上高	465	525	△ 60	△ 11.5	
営業利益	△ 590	△ 590	-	-	

(1) 事業環境

事業環境

- 国内ではワクチン普及が追い風となり、特に下期以降、航空需要の回復が見込まれる
- 世界的にも、ワクチン接種が進展している国を中心に、渡航制限の緩和が徐々に進んでいく

旅客数

- 国内線は、外出自粛の反動や各種政策の後押し効果で段階的に回復し、3月末には、コロナ影響が深刻化する前の水準までの回復を見込む
- 国際線は、需要回復には時間を要するが、3月末では、当初計画していた拡張後の水準の46%までの回復を見込む

通期旅客数予測

区 分	22/3予想 (万人)	21/3実績 (万人)	増減率 (%)	20/3実績 (万人)	増減率 (%)
羽田国内	4,993	1,929	158.8	6,488	△23.0
羽田国際	673	41	1,527.8	1,682	△60.0
羽 田 計	5,667	1,971	187.5	8,170	△30.6
成田国際	802	126	533.9	3,401	△76.4
関空国際	520	19	2,503.1	2,206	△76.4
中部国際	142	1	7,281.0	619	△77.1

2. 2022年3月期 連結業績予想

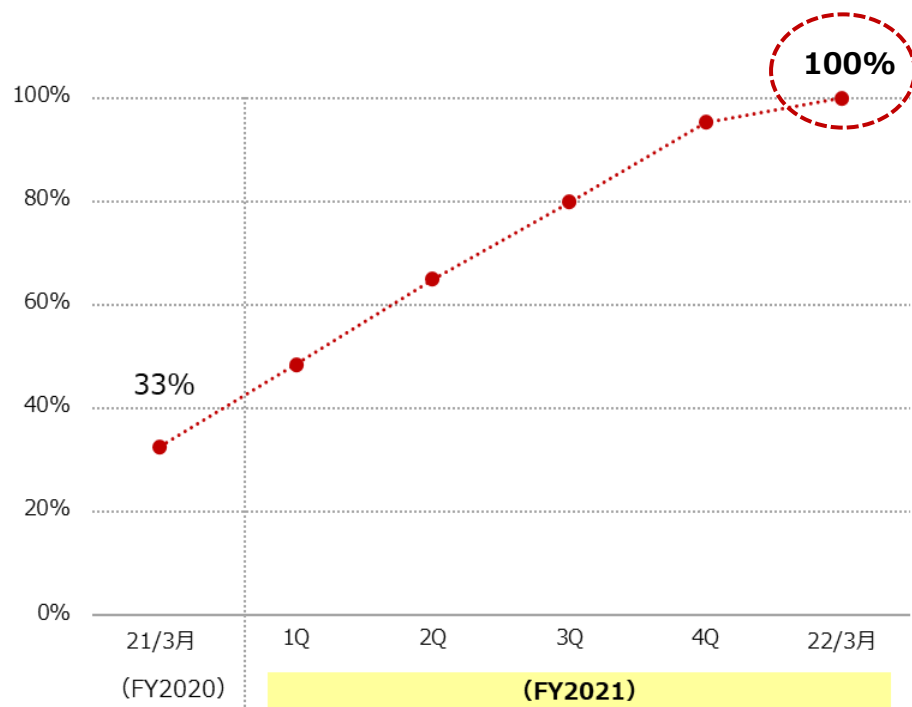
◆ 通期旅客数予測の前提：羽田空港の旅客回復見通し

国内線

- IATA予想：2022年の回復（2019年比）
- 首都圏基幹空港としての羽田空港の潜在的需要
- 国内の感染再拡大によるリスクに留意

2022年3月にコロナ影響前（※）の水準へ

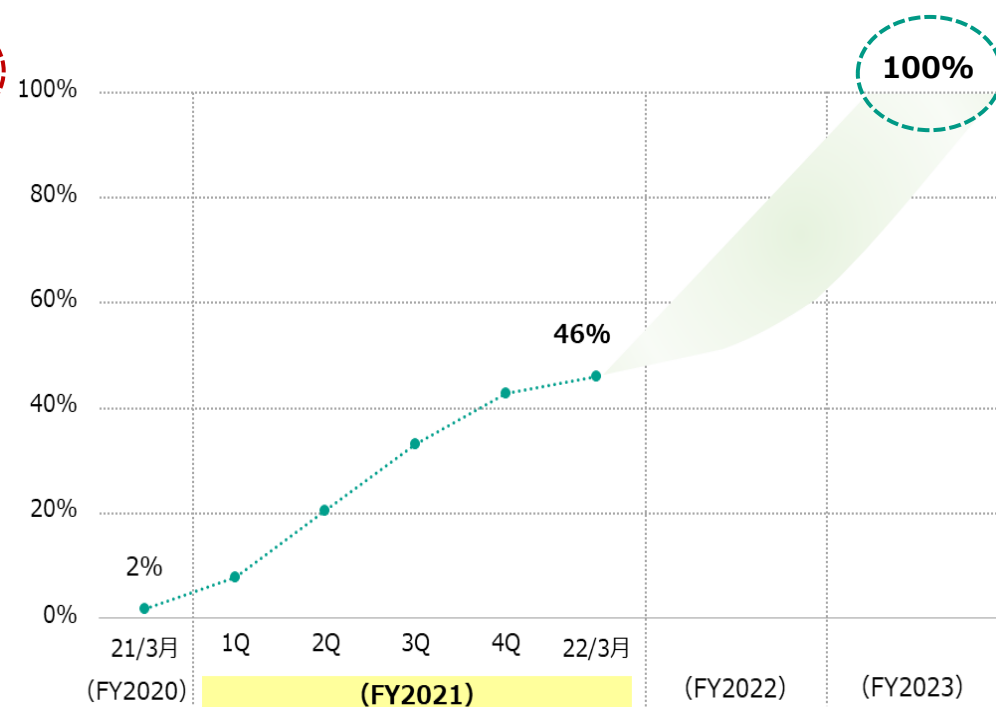
※ コロナ影響前… 2019年度実績（4月-1月）+ 当社予測値（2月-3月）



国際線

- IATA予想：2024年の回復（2019年比）
- 国内外からの国際線需要が高い
- 各国の感染動向、出入国制限の緩和状況に留意

2023年度内に発着枠拡大後の計画水準へ



(2) 通期連結業績予想

概況

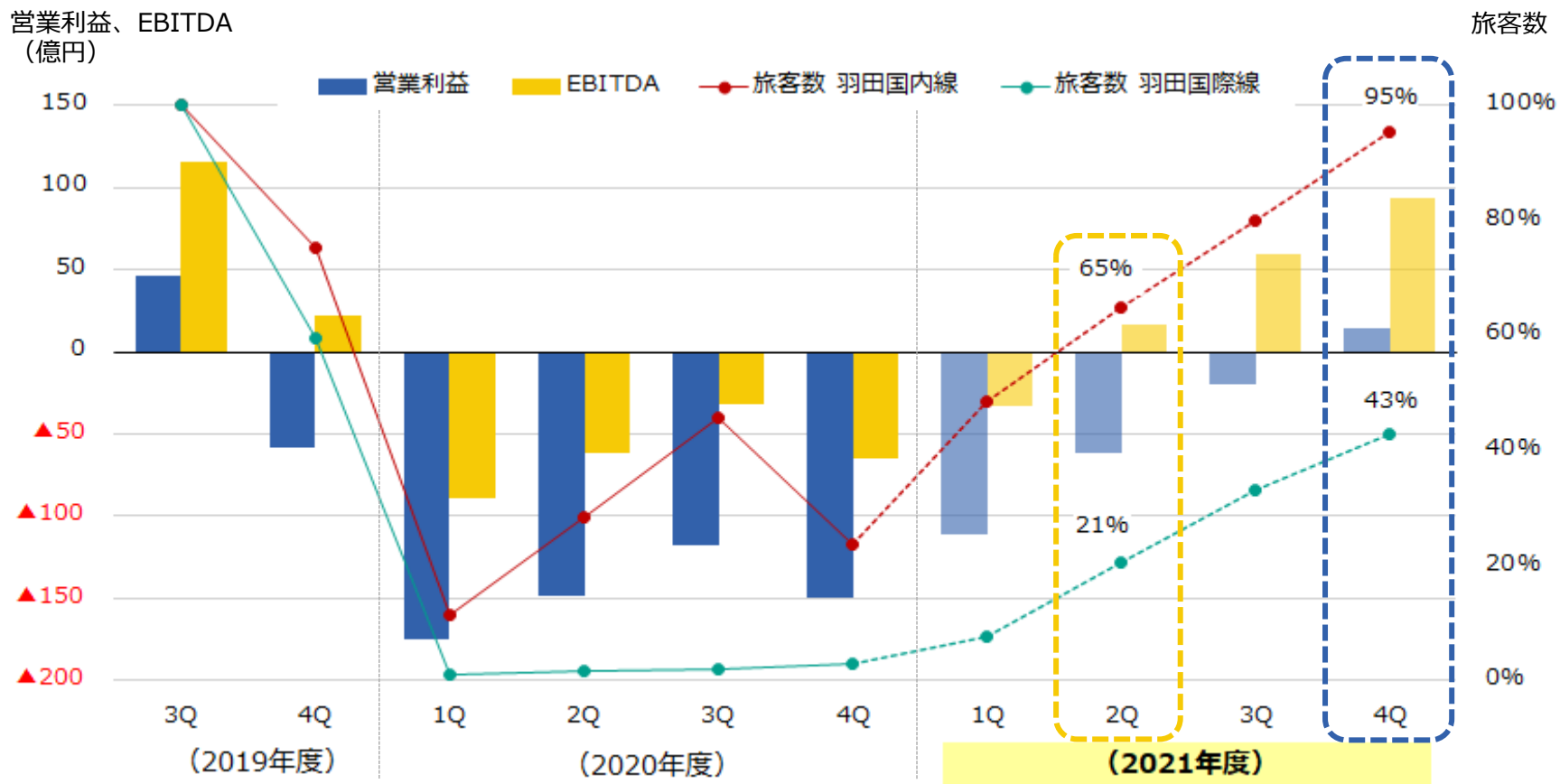
- 売上高は、国内線を中心に回復
- コスト削減を堅持し、販管費は前期以下の水準へ抑える
- 国内線事業は営業黒字に転換し、JAT単体でも営業損益は黒字へ転換
- 国際線事業は厳しい状況が続き、連結では営業損益は二期連続赤字へ

通期連結業績予想

注) 億円未満は切捨処理しております (単位: 億円)

区 分	22/3期 (予想)	22/3期	21/3期 (実績)	TIAT連結 の影響額	増減	増減率 (%)
		TIAT連結 の影響額				
売 上 高	1,032	24	465	△ 109	566	121.9
営 業 利 益	△ 178	△ 182	△ 590	△ 331	412	-
経 常 利 益	△ 193	△ 214	△ 573	△ 332	380	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 103	△ 109	△ 365	△ 138	262	-
設備投資額	180	40	84	46		
減価償却費	316	146	343	147		
E B I T D A	138	△ 36	△ 247	△ 183		
年間配当金	未定		0.0円			
配 当 性 向	未定		-			

(3) 営業利益、EBITDAの四半期推移



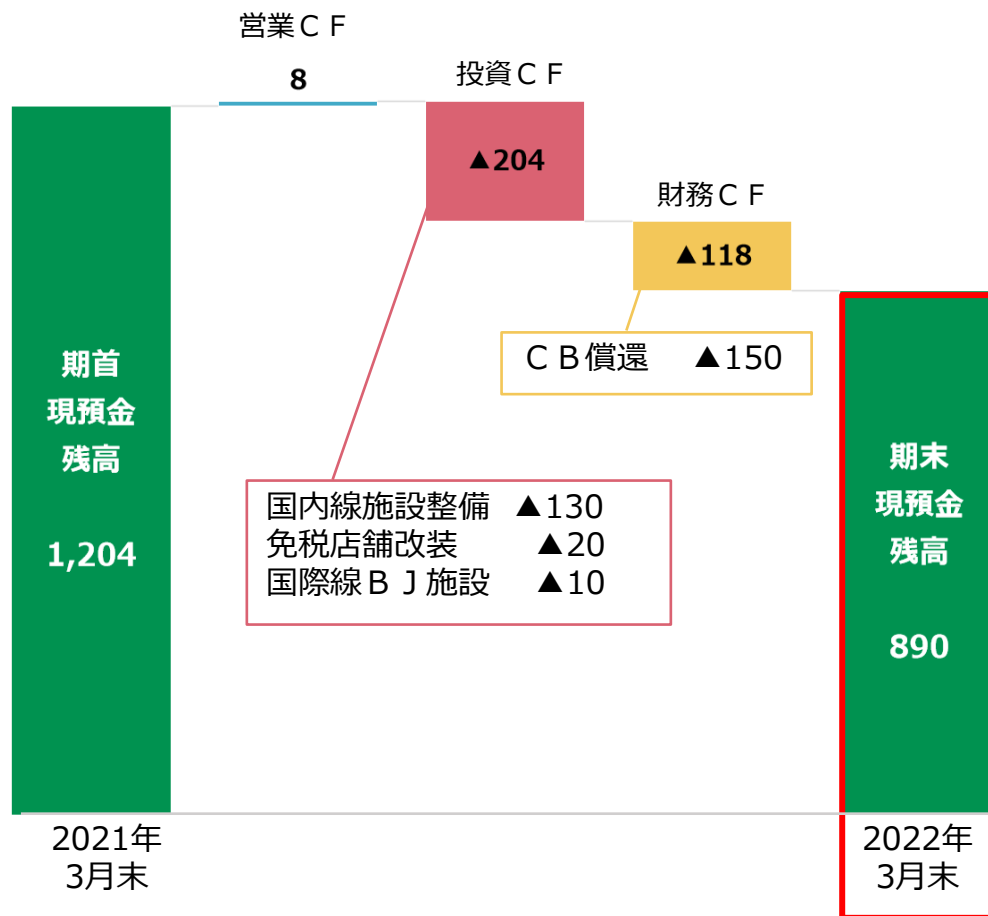
※ 旅客数は国内線：コロナ影響前、国際線：発着枠拡大後計画に対する比率

EBITDA	2021年度 第2四半期	でプラス	(旅客想定：国内線 65%、国際線 21%)
営業利益	2021年度 第4四半期	でプラス	(旅客想定：国内線 95%、国際線 43%)

(4) 資金の状況

◆ 予想キャッシュフロー

(単位：億円)



✓ フリーキャッシュフロー **▲195億円**
(前期実績 ▲297億円)

✓ キャッシュバーン (※) **28億円/月**
(前期実績 36億円/月)

※ 営業CF+投資CF+有利子負債返済額（一部の特殊項目を除く）を月次化

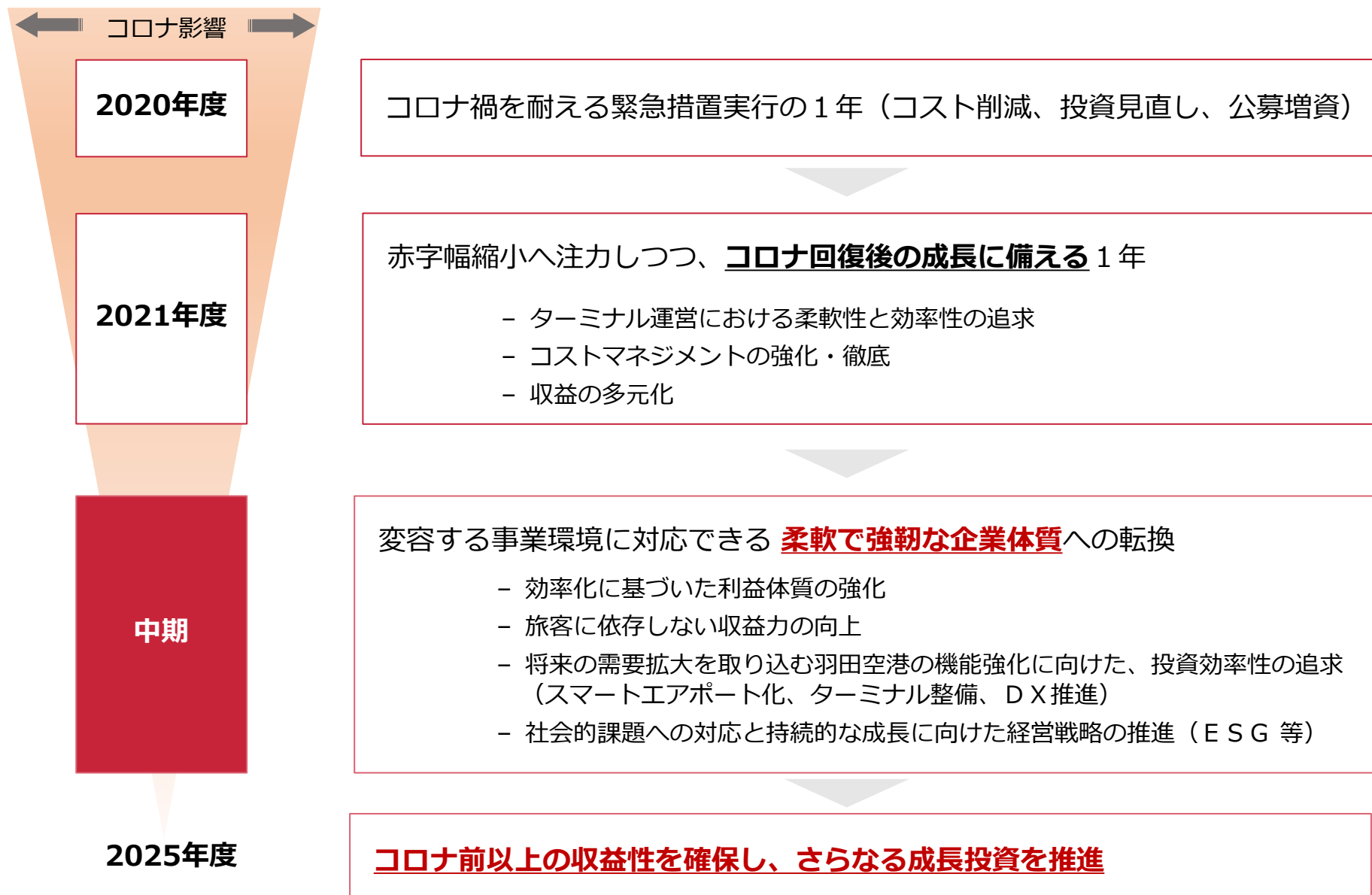
✓ 使用可能な資金（期末） **1,180億円**

現預金残高（期末）	890億円
+ 短期借入枠（前期設定）	200億円
+ 既存コミットメントライン	90億円



3. 事業運営の方向性

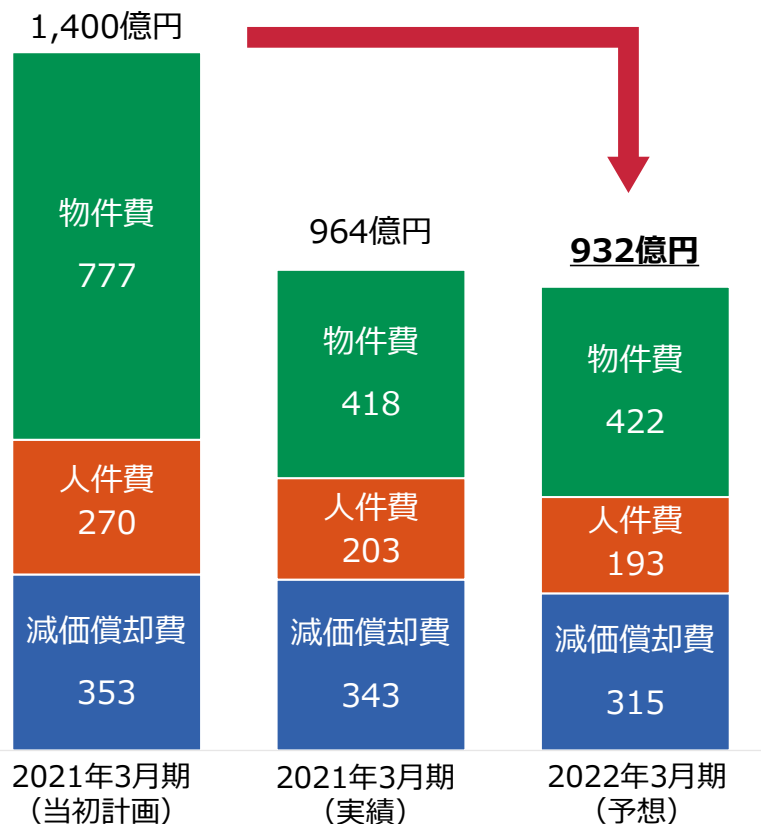
(1) コロナ禍における経営課題





3. 事業運営の方向性

(2) コストマネジメント



◆ 今期の販売費及び一般管理費 当初計画比 約 **▲ 470億円**

◆ 前期と今期におけるコスト削減策

✓ 物件費

- 旅客動向に合わせた施設閉鎖
- 外部委託業務の内製化
- 業務の見直し、デジタル化による効率性向上

✓ 人件費

- 役員報酬の一部返上
- 従業員賞与の削減
- 臨時給料の削減
- グループ間の人材共有

✓ 減価償却費

- 設備投資抑制による削減

コスト構造改革／ターミナル運営の抜本的な見直し・業務内製化・人材のマルチタスク化の推進

コストの最適化・維持



人材の効率的活用



企業体質の強化



3. 事業運営の方向性

(3) 収益の多元化

航空旅客

◆ 羽田空港限定商品の拡充

- オリジナルスイーツブランドの展開 (HANEDA CHOCOLATE JOURNEY等)



◆ 新サービスの展開

- 専任スタッフによる空港内でのエスコートサービス

非航空旅客

◆ 販売代理店事業の展開

- 羽田を舞台に共同開発してきた技術、製品を他空港などへ展開



◆ 羽田空港の施設用途の多様化

- 閉鎖施設を含むレンタルスペース提供
- 店舗業態・配置の見直しによる滞在空間としての魅力向上

航空旅客 × 非航空旅客

◆ E C事業の強化

- 商品数の拡大、多様化 (機内食 等)
- 越境 E C サイトの出店先の拡充

◆ デジタルマーケティングの推進

- 羽田公式アプリ等によるデータ収集、顧客起点経営への活用



◆ 地方創生事業の促進 (観光の拠点化)

- 観光促進に向けた広告イベント実施
- アンテナショップの展開 (どさんこプラザ羽田空港店 等)

既存事業のさらなる強化、新規事業の創出により、多元的に収益を確保

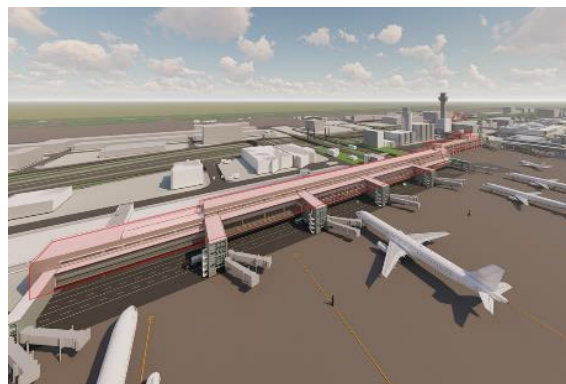
収益力の向上



3. 事業運営の方向性

(4) ターミナル整備

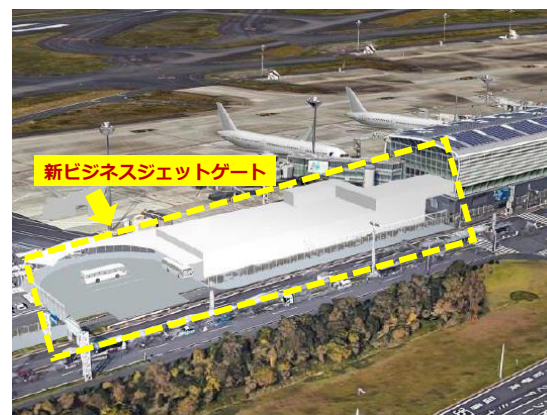
① 第1ターミナルサテライト新設



② 第2ターミナル⇄サテライト接続



③ ビジネスジェット専用施設整備



羽田空港の機能強化・処理能力向上、旅客利便性の向上、新規需要への対応

羽田空港の優位性確立



柔軟なターミナル運営



拡大需要の確実な取り込み

(5) ターミナル運営

◆ 絶対安全の確立

- オール羽田での感染症対策を徹底
- 防災等の安全対策投資を継続



羽田の感染症対策が
ACI国際認証を取得 (※)



(※) ACI (国際空港評議会) による
「Airport Health Accreditation プログラム」

◆ スマートエアポートの追求

- Face Express 本格運用、FAST TRAVEL の推進
- ロボット等の活用



(6) ESGの取り組み

Environment

- 自然エネルギーの活用（太陽光発電、水素バス運行）
- 羽田空港の焼却ごみの減量化（リサイクル棟の新設）
- 省エネ効果を持つ建築資材の活用と販売（照明LED化、放射冷却素材等）
- 海洋プラスチックごみ問題への対応（プラストロー廃止、石灰石原料ショッパー導入等）



Social

- 周辺地域の自治体・病院と連携したPCR検査体制の構築
- コロナ禍での従業員の安全確保に向けた新しい働き方の推進（リモートワーク、時差出勤等）
- ユニバーサルサービスの拡充（カームダウン・クールダウンスペース等）



Governance

- 取締役会の実効性評価の検証
- 指名・報酬委員会の設置

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



《 2021年 3 月期 決算説明会 》

補 足 資 料

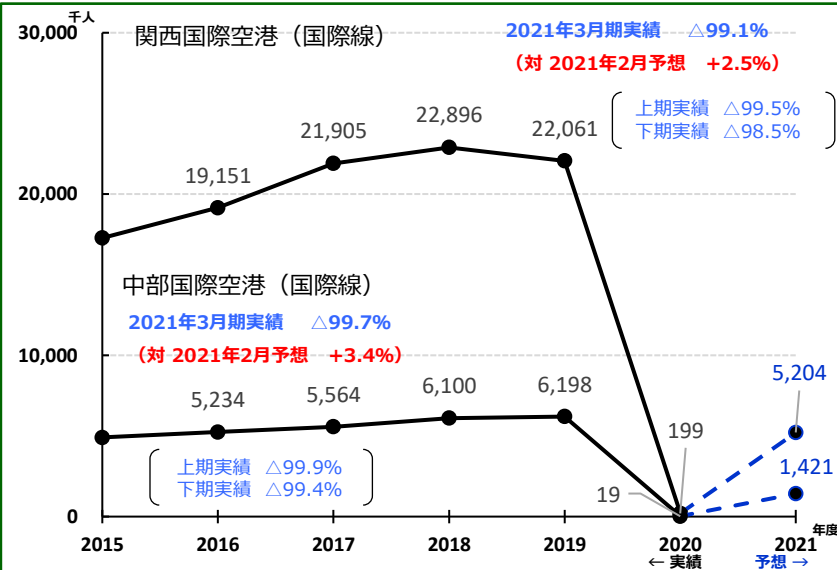
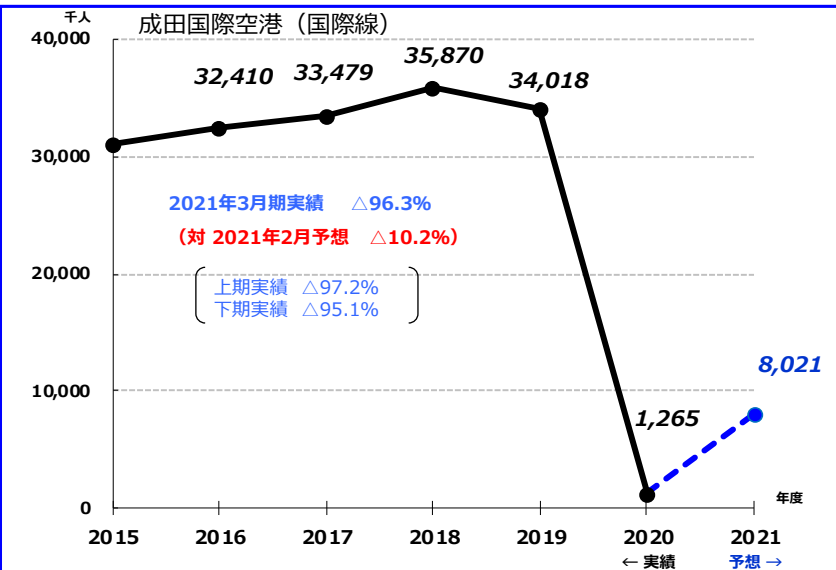
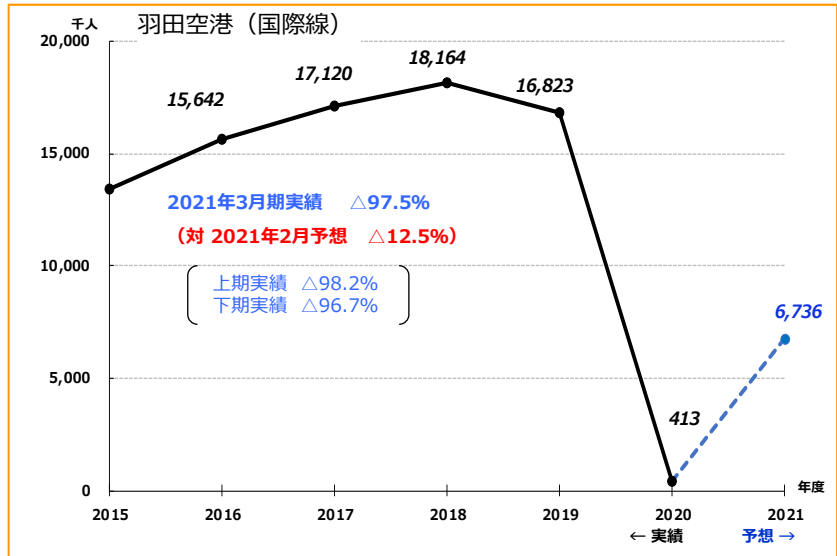
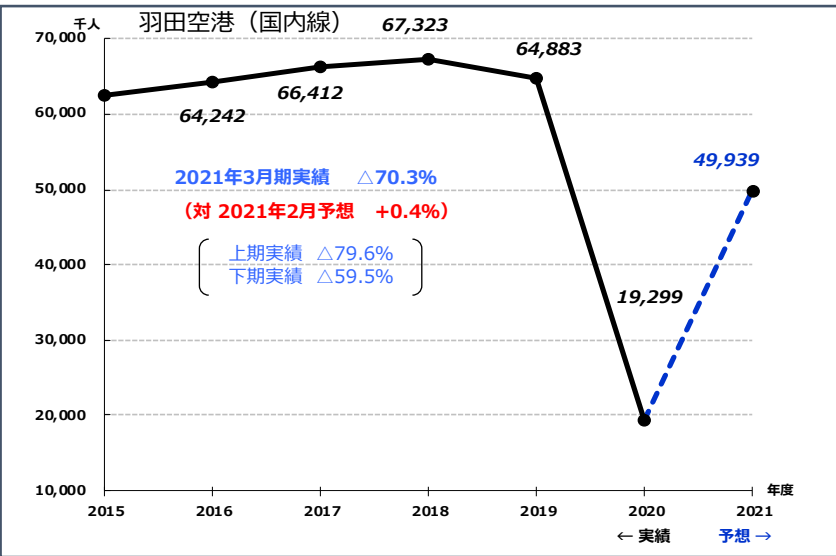
- 1． 2021年 3 月期 連結決算の詳細
- 2． 2022年 3 月期 連結業績予想の詳細
- 3． その他

日本空港ビルディング株式会社
東証 1 部 (9706)

Japan Airport Terminal Co., Ltd.
<https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

1. 2021年3月期 連結決算の詳細

(1) 航空旅客数の推移 (羽田・成田・関空・中部)



※旅客数: 実績 国土交通省、成田国際空港(株)、関西エアポート(株)及び中部国際空港(株) 公表値
予想 当社作成

1. 2021年3月期 連結決算の詳細

(2) 2021年3月期 通期連結業績

■ 通期連結業績（上期／下期／通期）

区 分	上期			下期			通期				
	2021.3期	2020.3期	増減	2021.3期	2020.3期	増減	2021.3期	比率	2020.3期	比率	増減
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円
売上高	22,293	135,270	△ 112,976	30,278	114,485	△ 84,207	52,572	100.0	249,756	100.0	△ 197,183
施設管理運営業	16,448	42,645	△ 26,196	19,468	40,296	△ 20,828	35,917	68.3	82,942	33.2	△ 47,025
物品販売業	4,607	82,234	△ 77,627	9,050	65,658	△ 56,608	13,657	26.0	147,893	59.2	△ 134,235
飲食業	1,237	10,389	△ 9,151	1,760	8,530	△ 6,770	2,998	5.7	18,920	7.6	△ 15,922
売上原価	5,077	63,222	△ 58,144	10,019	51,403	△ 41,383	15,097	28.7	114,625	45.9	△ 99,528
商品売上原価	3,586	57,689	△ 54,102	8,396	46,599	△ 38,203	11,983	22.8	104,288	41.8	△ 92,305
（商品売上原価率 ※）	（ 77.9%）	（ 70.2%）	（ 7.7P）	（ 92.8%）	（ 71.0%）	（ 21.8P）	（ 87.7%）		（ 70.5%）		（ 17.2P）
飲食売上原価	1,491	5,532	△ 4,041	1,623	4,803	△ 3,180	3,114	5.9	10,336	4.1	△ 7,222
（飲食売上原価率 ※）	（ 120.4%）	（ 53.3%）	（ 67.1P）	（ 92.2%）	（ 56.3%）	（ 35.9P）	（ 103.9%）		（ 54.6%）		（ 49.3P）
売上総利益	17,216	72,048	△54,832	20,259	63,082	△42,823	37,475	71.3	135,130	54.1	△97,655
販売費及び一般管理費	49,482	60,891	△11,409	47,012	64,346	△17,333	96,495	183.5	125,238	50.1	△28,742
営業利益	△32,266	11,156	△43,422	△26,753	△ 1,263	△25,489	△59,020	△ 112.2	9,892	4.0	△68,912
営業外損益	1,760	△ 427	2,188	△ 60	△ 758	698	1,699	3.2	△ 1,186	△ 0.5	2,886
経常利益	△30,506	10,728	△41,234	△26,814	△ 2,022	△24,791	△57,320	△ 109.0	8,705	3.5	△66,026
特別損益	△ 1,021	137	△ 1,158	3,521	△ 234	3,755	2,500	4.8	△ 96	-	2,597
親会社株主に帰属する当期純利益	△22,879	5,945	△28,825	△13,698	△ 933	△12,765	△36,578	△ 69.6	5,012	2.0	△41,591

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高

飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

1. 2021年3月期 連結決算の詳細

■ 通期連結業績 （通期 / 前期比較 / 予想比較）

区 分	2021.3期 (実績)	比率	TIAT連結 の影響額	2020.3期 (実績)	比率	TIAT連結 の影響額	増減額	増減率	修正予想 (※1)	比率	差 異
	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円
売上高	52,572	100.0	△ 10,925	249,756	100.0	24,279	△197,183	△ 79.0	55,500	100.0	△ 2,927
施設管理運営業	35,917	68.3	△ 11,018	82,942	33.2	16,372	△47,025	△ 56.7	36,800	66.3	△ 882
物品販売業	13,657	26.0	93	147,893	59.2	7,723	△134,235	△ 90.8	15,200	27.4	△ 1,542
飲食業	2,998	5.7	0	18,920	7.6	183	△15,922	△ 84.2	3,500	6.3	△ 501
売上原価	15,097	28.7		114,625	45.9		△99,528	△ 86.8	14,400	25.9	697
商品売上原価	11,983	22.8		104,288	41.8		△92,305	△ 88.5	11,300	20.3	683
(商品売上原価率 ※2)	(87.7%)			(70.5%)			(17.2P)		(74.3%)		(13.4P)
飲食売上原価	3,114	5.9		10,336	4.1		△ 7,222	△ 69.9	3,100	5.6	14
(飲食売上原価率 ※2)	(103.9%)			(54.6%)			(49.3P)		(88.6%)		(15.3P)
売上総利益	37,475	71.3		135,130	54.1		△97,655	△ 72.3	41,100	74.1	△ 3,624
販売費及び一般管理費	96,495	183.5		125,238	50.1		△28,742	△ 23.0	99,100	178.6	△ 2,604
営業利益	△59,020	△ 112.2	△33,106	9,892	4.0	4,992	△68,912	-	△58,000	△104.5	△ 1,020
営業外損益	1,699	3.2		△ 1,186	△ 0.5		2,886	-	2,500	4.5	△ 800
経常利益	△57,320	△ 109.0	△33,247	8,705	3.5	2,402	△66,026	-	△55,500	△100.0	△ 1,820
特別損益	2,500	4.8		△ 96	△ 0.0		2,597	-	2,400	4.3	100
親会社株主に帰属する当期純利益	△36,578	△ 69.6	△13,896	5,012	2.0	730	△41,591	-	△35,000	△ 63.1	△ 1,578

※1 2021年2月に発表した業績予想

※2 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高
飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

(3) セグメント別

① 施設管理運営業

区 分	2021.3期 (実績)			2020.3期 (実績)			増減額		増減率	修正予想 (2021.2)		差 異
		比率	TIAT連結 の影響額		比率	TIAT連結 の影響額					比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円		%	百万円	%	百万円
家賃収入	17,712	47.2	△ 4,296	18,259	20.6	3,970	△ 547	△ 3.0		18,100	46.7	△ 387
施設利用料収入	7,644	20.4	908	41,019	46.3	22,611	△ 33,374	△ 81.4		7,500	19.4	144
その他の収入	10,560	28.1	△ 7,631	23,662	26.7	△ 10,209	△ 13,102	△ 55.4		11,200	28.9	△ 639
計	35,917	95.7	△ 11,018	82,942	93.6	16,372	△ 47,025	△ 56.7		36,800	95.1	△ 882
セグメント間の内部売上高	1,614	4.3	673	5,697	6.4	4,021	△ 4,082	△ 71.7		1,900	4.8	△ 285
合 計	37,532	100.0	△ 10,345	88,640	100.0	20,393	△ 51,108	△ 57.7		38,700	100.0	△ 1,167
営業費用	73,815	196.7	19,606	81,707	92.2	15,142	△ 7,892	△ 9.7		75,600	195.3	△ 1,784
営業利益	△ 36,283	△ 96.7	△ 29,952	6,932	7.8	5,251	△ 43,215	-		△ 36,900	△ 95.3	616
(営業利益率)	(△ 96.7%)			(7.8%)			(△ 104.5P)			(△ 95.3%)		(△ 1.4P)

- ・ 家賃収入 : 国内線の家賃減免措置等による貸室収入の減少 △ 14億円
国際線のPCR検査用スペース貸出等による増加 + 8億円
- ・ 施設利用料収入 : 国際線旅客取扱施設利用料収入の減少 △ 188億円
国内線旅客取扱施設利用料収入の減少 △ 116億円
- ・ その他の収入 : 国内線駐車料、有料待合室ラウンジ、広告料収入等の減少 △ 59億円
国際線駐車料、有料待合室ラウンジ、広告料収入等の減少 △ 34億円

1. 2021年3月期 連結決算の詳細

(3) セグメント別

② 物品販売業

区 分	2021.3期 (実績)			2020.3期 (実績)			増減額	増減率	修正予想 (2021.2)		差異
		比率	TIAT連結 の影響額		比率	TIAT連結 の影響額				比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円
国 内 線 売 店	8,559	59.3	-	33,148	22.2	-	△24,588	△74.2	9,200	57.1	△ 640
国 際 線 売 店	2,751	19.1	668	84,420	56.6	53,171	△81,669	△96.7	3,400	21.1	△ 648
そ の 他 の 売 上	2,345	16.2	△ 575	30,323	20.3	△45,447	△27,977	△92.3	2,600	16.1	△ 254
計	13,657	94.6	93	147,893	99.1	7,723	△134,235	△90.8	15,200	94.4	△ 1,542
セグメント間の内部売上高	779	5.4	522	1,378	0.9	539	△ 599	△43.5	900	5.6	△ 120
合 計	14,436	100.0	615	149,272	100.0	8,263	△134,835	△90.3	16,100	100.0	△ 1,663
営 業 費 用	25,758	178.4	1,791	138,448	92.7	6,472	△112,689	△81.4	26,100	162.1	△ 341
営 業 利 益	△ 11,322	△ 78.4	△ 1,176	10,823	7.3	1,790	△22,146	-	△10,000	△62.1	△1322
(営業利益率)	(△ 78.4%)			(7.3%)			(△ 85.7P)		(△ 62.1%)		(△ 16.3P)

・国内線売店	: 羽田国内線直営店舗等の売上減少	△232億円
・国際線売店	: 羽田国際線直営店舗等の売上減少 成田空港の直営店舗の売上減少 市中免税店の売上減少	△582億円 △140億円 △ 62億円
・その他の売上	: 地方空港への卸売の売上減少 中部空港への卸売の売上減少	△203億円 △ 46億円

1. 2021年3月期 連結決算の詳細

(3) セグメント別

③ 飲食業

区 分	2021.3期 (実績)			2020.3期 (実績)			増減額	増減率	修正予想 (2021.2)		差異
		比率	TIAT連結 の影響額		比率	TIAT連結 の影響額				比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円
飲食店舗売上	2,363	57.8	133	11,514	53.4	2,915	△ 9,150	△ 79.5	2,400	54.5	△ 36
機内食売上	365	8.9	-	6,543	30.4	-	△ 6,177	△ 94.4	500	11.4	△ 134
その他の売上	269	6.6	△ 132	863	4.0	△ 2,731	△ 593	△ 68.8	600	13.6	△ 330
計	2,998	73.3	0	18,920	87.8	183	△15,922	△ 84.2	3,500	79.5	△ 501
セグメント間の内部売上高	1,093	26.7	-	2,641	12.2	0	△ 1,547	△ 58.6	900	20.5	193
合 計	4,091	100.0	0	21,561	100.0	183	△17,469	△ 81.0	4,400	100.0	△ 308
営業費用	8,242	201.5	111	21,110	97.9	228	△12,867	△ 61.0	8,500	193.2	△ 257
営業利益	△ 4,150	△ 101.5	△ 110	451	2.1	△ 44	△ 4,602	-	△ 4,100	△93.2	△ 50
(営業利益率)	(△ 101.5%)			(2.1%)			(△ 103.6P)		(△ 93.2%)		(△ 8.3P)

- ・飲食店舗売上 : 国内線飲食店舗の売上減少 △ 59億円
国際線飲食店舗の売上減少 △ 27億円
- ・機内食売上 : 顧客航空会社への機内食売上減少 △ 61億円

1. 2021年3月期 連結決算の詳細

(4) 販売費および一般管理費の内訳

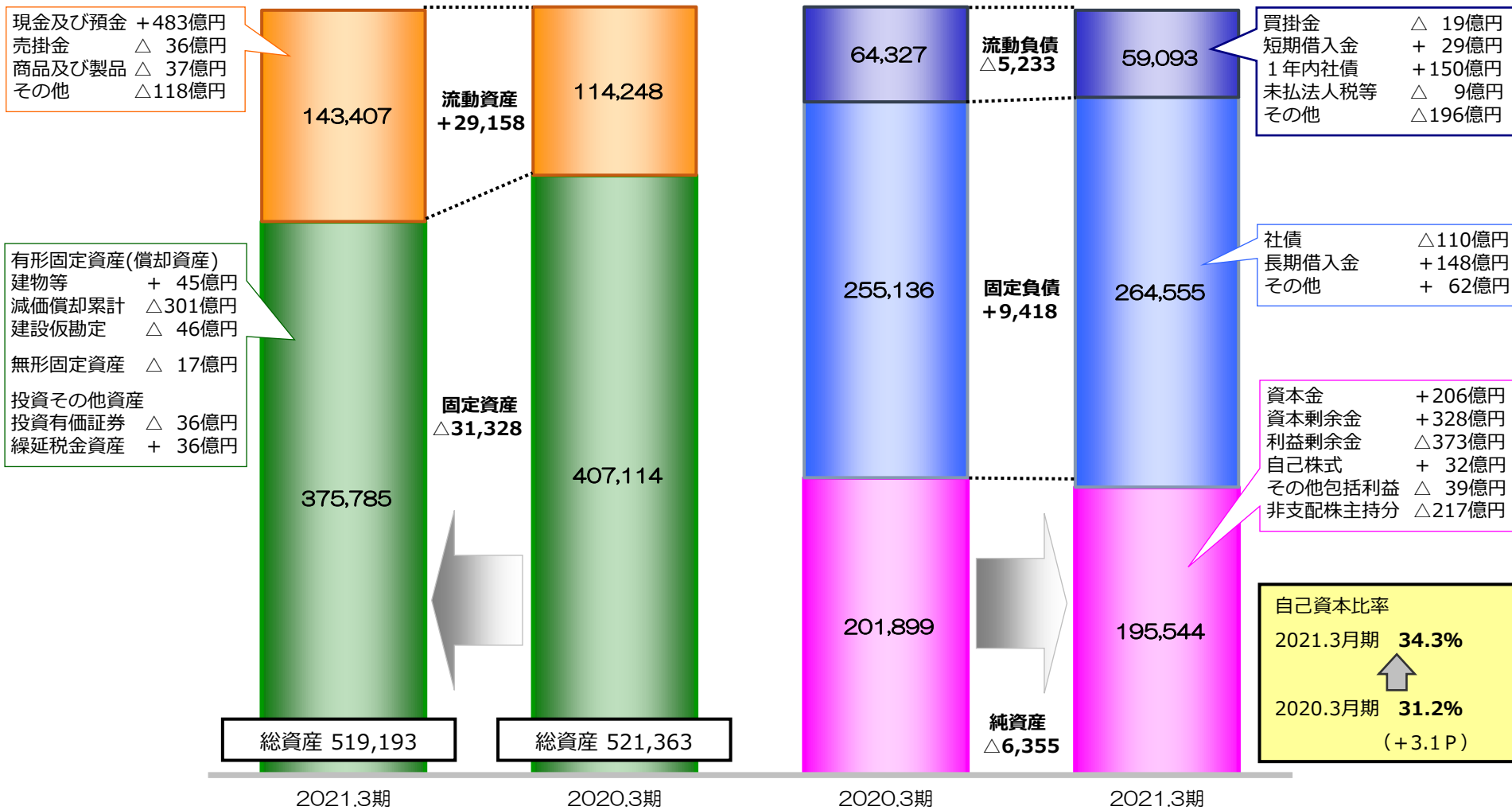
区 分	2021.3期 (実績)		2020.3期 (実績)		増減額	増減率
	百万円	比率	百万円	比率		
売 上 高	52,572	100.0	249,756	100.0	△197,183	△ 79.0
販売費及び一般管理費	96,495	183.5	125,238	50.1	△ 28,742	△ 23.0
従 業 員 給 料	11,017	20.9	12,816	5.1	△ 1,798	△ 14.0
賞与引当金繰入額	925	1.8	1,628	0.7	△ 702	△ 43.2
役員賞与引当金繰入額	-	-	186	0.1	△ 186	△ 100.0
退職給付費用	977	1.8	904	0.4	73	8.1
賃 借 料	11,730	22.3	16,297	6.5	△ 4,567	△ 28.0
業 務 委 託 費	12,027	22.9	27,576	11.0	△ 15,549	△ 56.4
減 価 償 却 費	34,310	65.3	27,807	11.1	6,503	23.4
そ の 他 の 経 費	25,506	48.5	38,021	15.2	△ 12,514	△ 32.9

(5) 営業外損益と特別損益

区 分	2021.3期 (実 績)		2020.3期 (実 績)		増減額	増減率
	百万円	比率	百万円	比率		
売 上 高	52,572	100.0	249,756	100.0	△197,183	△ 79.0
営業利益	△ 59,020	△ 112.3	9,892	4.0	△ 68,912	-
営業外収益	7,607	14.5	2,488	1.0	5,119	205.7
受取利息・配当金	2,660	5.1	390	0.2	2,270	581.7
持分法による投資利益	-	-	462	0.2	△ 462	-
その他	4,947	9.4	1,635	0.6	3,311	202.5
営業外費用	5,908	11.2	3,675	1.5	2,233	60.8
支払利息	2,289	4.4	2,901	1.2	△ 611	△ 21.1
持分法による投資損失	1,652	3.1	-	-	1,652	-
その他	1,966	3.7	773	0.3	1,192	154.1
経常利益	△ 57,320	△ 109.0	8,705	3.5	△ 66,026	-
特別利益	8,995	17.1	376	0.2	8,618	-
特別損失	6,494	12.4	473	0.2	6,021	-
法人税等	1,140	2.2	2,620	1.0	△ 1,480	△ 56.5
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 36,578	△ 69.6	5,012	2.0	△ 41,591	-

(6) 連結貸借対照表

(単位：百万円)



注：百万円未満は切捨処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー

区 分	2021.3期 (実績)	2020.3期 (実績)	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,387	20,222	△ 24,609
税金等調整前当期純利益	△ 54,819	8,609	△ 63,429
減価償却費	34,403	27,901	6,502
その他の流動資産	11,573	△ 12,080	23,654
その他	3,189	3,171	18
助成金の受取額	3,331	-	3,331
法人税等の支払額	△ 2,065	△ 7,378	5,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,268	△ 57,334	32,066
有形固定資産の取得	△ 32,013	△ 49,895	17,881
無形固定資産の取得	△ 1,708	△ 1,781	73
投資有価証券	3,179	△ 5,536	8,715
その他	5,274	△ 121	5,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,228	21,644	56,584
短期借入金	400	-	400
長期借入金	17,602	789	16,813
社債の発行による収入	4,105	39,789	△ 35,684
転換社債の償還による支出	-	△ 15,000	15,000
株式の発行による収入	41,135	-	41,135
自己株式の売却による収入	15,426	-	15,426
配当金の支払	△ 812	△ 3,574	2,761
その他	370	△ 360	731
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 13	△ 9	△ 3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,559	△ 15,477	64,037
現金及び現金同等物の期首残高	71,795	87,273	△ 15,477
現金及び現金同等物の期末残高	120,355	71,795	48,559

2. 2022年3月期 連結業績予想の詳細

(1) 2022年3月期 連結業績予想

注：2021.3月期実績は、新収益認識会計基準適用数値

区 分	2022.3期（予想）			2021.3期（実績）			増減額	増減率
		比率	TIAT連結 の影響額		比率	TIAT連結 の影響額		
	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
売上高	103,200	100.0	2,400	46,532	100.0	△ 10,924	56,667	121.9
施設管理運営業	56,800	55.0	△ 700	36,049	77.5	△ 11,018	20,750	57.6
物品販売業	37,000	35.9	3,100	7,770	16.7	93	29,229	376.2
飲食業	9,400	9.1	-	2,712	5.8	1	6,687	246.5
売上原価	27,800	26.9		9,034	19.4		18,765	207.7
商品売上原価	22,200	21.5		6,305	13.6		15,894	252.1
（商品売上原価率 ※）	（ 60.0%）			（ 81.1%）			（△ 21.1P）	
飲食売上原価	5,600	5.4		2,728	5.9		2,871	105.2
（飲食売上原価率 ※）	（ 59.6%）			（ 100.6%）			（△ 41.0P）	
売上総利益	75,400	73.1		37,497	80.6		37,902	101.1
販売費及び一般管理費	93,200	90.3		96,528	207.4		△ 3,328	△ 3.4
営業利益	△17,800	△ 17.2	△18,200	△59,030	△126.9	△33,106	41,230	-
営業外損益	△ 1,500	△ 1.5		1,699	3.7		△ 3,199	-
経常利益	△19,300	△ 18.7	△21,400	△57,331	△123.1	△33,247	38,031	-
特別損益	-	-		2,500	5.4		△ 2,500	-
親会社株主に帰属する当期純利益	△10,300	△ 10.0	△10,900	△36,578	△ 78.6	△13,896	26,278	-

※ 前提条件：旅客数見通し

対前年度比	羽田・国内線	通期	+	158.8 %
	羽田・国際線	通期	+	1,527.8 %
	成田・国際線	通期	+	533.9 %
	関空・国際線	通期	+	2,503.1 %
	中部・国際線	通期	+	7,281.0 %

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高
飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

2. 2022年3月期 連結業績予想の詳細

(2) セグメント別業績予想 (売上高)

注：2021.3月期実績は、新収益認識会計基準適用数値

(単位：百万円)

区 分	通 期					
	22/3期 (予想)	TIAT連結 の影響額	21/3期 (実績)	TIAT連結 の影響額	増 減	増減率 (%)
施設管理運営業	56,800	△ 700	36,049	△ 11,018	20,750	57.6
家賃収入	18,000	△ 4,200	17,712	△ 4,296	287	1.6
施設利用料収入	26,700	9,700	7,644	908	19,055	249.2
その他の収入	12,100	△ 6,200	10,692	△ 7,631	1,407	13.2
物品販売業	37,000	3,100	7,770	93	29,229	376.2
国内線売店売上	8,200	-	3,242	-	4,957	152.9
国際線売店売上	18,300	16,800	2,181	668	16,118	738.9
その他の売上	10,500	△ 13,700	2,345	△ 575	8,154	347.6
飲食業	9,400	-	2,712	1	6,687	246.5
飲食店舗売上	6,000	400	2,077	134	3,922	188.7
機内食売上	2,500	-	365	-	2,134	584.3
その他の売上	900	△ 400	269	△ 132	630	234.2

2. 2022年3月期 連結業績予想の詳細

(3) セグメント別

注：2021.3月期実績は、新収益認識会計基準適用数値

① 施設管理運営業

区 分	2022.3期（予想）			2021.3期（実績）			増減額	増減率
		比率	TIAT連結 の影響額		比率	TIAT連結 の影響額		
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
家賃収入	18,000	30.3	△ 4,200	17,712	47.0	△ 4,296	287	1.6
施設利用料収入	26,700	44.9	9,700	7,644	20.3	908	19,055	249.2
その他の収入	12,100	20.4	△ 6,200	10,692	28.4	△ 7,631	1,407	13.2
計	56,800	95.6	△ 700	36,049	95.7	△ 11,018	20,750	57.6
セグメント間の内部売上高	2,600	4.4	1,500	1,614	4.3	673	985	61.0
合 計	59,400	100.0	800	37,663	100.0	△ 10,345	21,736	57.7
営業費用	64,600	108.8	19,400	73,947	196.3	19,606	△ 9,347	△ 12.6
営業利益	△ 5,200	△ 8.8	△ 18,600	△ 36,283	△ 96.3	△ 29,952	31,083	-
(営業利益率)	(△ 8.8%)		-	(△ 96.3%)		-	(87.5P)	

・家賃収入	：国内線の家賃減免幅の縮小等による貸室収入の増加	+ 2億円
・施設利用料収入	：国内線旅客取扱施設利用料収入の増加 国際線旅客取扱施設利用料収入の増加	+ 101億円 + 78億円
・その他の収入	：国内線駐車料、有料待合室ラウンジ、広告料収入等の増加 国際線駐車料、有料待合室ラウンジ、広告料収入等の増加 請負工事収入等の減少	+ 22億円 + 6億円 △ 19億円

(3) セグメント別

注：2021.3月期実績は、新収益認識会計基準適用数値

② 物品販売業

区 分	2022.3期（予想）			2021.3期（実績）			増減額	増減率
		比率	TIAT連結 の影響額		比率	TIAT連結 の影響額		
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
国内線売店	8,200	21.4	-	3,242	38.2	-	4,957	152.9
国際線売店	18,300	47.7	16,800	2,181	25.7	668	16,118	738.9
その他の売上	10,500	27.3	△ 13,700	2,345	27.6	△ 575	8,154	347.6
計	37,000	96.4	3,100	7,770	91.5	93	29,229	376.2
セグメント間の内部売上高	1,400	3.6	700	720	8.5	522	679	94.3
合 計	38,400	100.0	3,800	8,490	100.0	615	29,909	352.3
営業費用	42,300	110.2	1,600	19,823	233.5	1,791	22,476	113.4
営業利益	△ 3,900	△ 10.2	2,200	△ 11,332	△ 133.5	△ 1,176	7,432	-
(営業利益率)	(△ 10.2%)			(△ 133.5%)			(123.3P)	

- ・国内線売店：羽田国内線直営店舗等の売上増加 + 49億円
- ・国際線売店：羽田国際線直営店舗等の売上増加 + 126億円
- 成田空港の直営店舗の売上増加 + 25億円
- 市中免税店の売上増加 + 6億円
- ・その他の売上：地方空港への卸売の売上増加 + 59億円

(3) セグメント別

注：2021.3月期実績は、新収益認識会計基準適用数値

③ 飲食業

区 分	2022.3期 (予 想)			2021.3期 (実 績)			増減額	増減率
		比率	TIAT連結 の影響額		比率	TIAT連結 の影響額		
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
飲 食 店 舗 売 上	6,000	57.1	400	2,077	58.4	134	3,922	188.7
機 内 食 売 上	2,500	23.8	-	365	10.2	-	2,134	584.3
そ の 他 の 売 上	900	8.6	△ 400	269	7.6	△ 132	630	234.2
計	9,400	89.5	-	2,712	76.2	1	6,687	246.5
セグメント間の内部売上高	1,100	10.5	-	845	23.8	-	254	30.2
合 計	10,500	100.0	-	3,557	100.0	1	6,942	195.1
営 業 費 用	11,600	110.5	100	7,708	216.7	112	3,891	50.5
営 業 利 益	△ 1,100	△10.5	△ 100	△ 4,150	△116.7	△ 111	3,050	-
(営業利益率)	(△ 10.5%)		-	(△ 116.7%)		-	(106.2P)	

- ・ 飲食店舗売上 : 国内線飲食店舗の売上増加 + 33億円
- 国際線飲食店舗の売上増加 + 3億円
- ・ 機内食売上 : 顧客航空会社への機内食売上増加 + 21億円



(1) 設備投資と減価償却費

区 分	2017.3期 (実績)	2018.3期 (実績)	2019.3期 (実績)	2020.3期 (実績)	2021.3期 (実績)	2022.3期 (予想)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	6,853	27,885	57,559	72,613	8,494	18,000
減価償却費	11,609	10,806	24,634	27,807	34,310	31,600

注：百万円未満は切捨処理しております。

・主な設備投資額の内訳

2021.3月期 (実績)	
防犯・防災設備更新工事	12億円
各種設備改修・更新工事	7億円
店舗改装工事等	7億円
新リサイクル棟の建設	4億円
(T I A T 投資計画)	46億円)

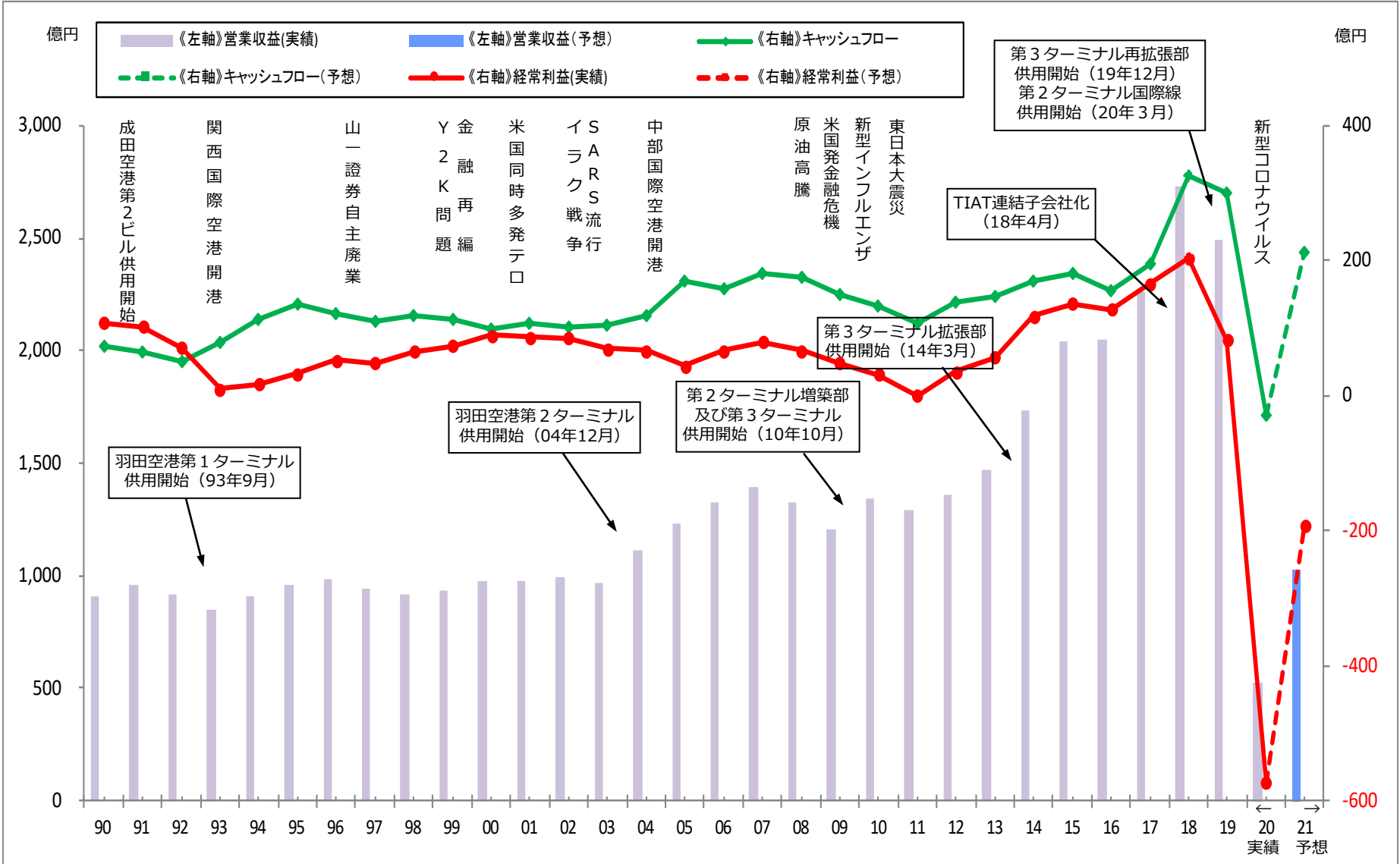
2022.3月期 (予想)	
第1、第2ビル拡張工事	130億円
防犯・防災設備更新工事	3億円
各種設備改修・更新工事	3億円
(T I A T 投資計画)	40億円)

・主な減価償却費の内訳

	2017.3期 (実績)	2018.3期 (実績)	2019.3期 (実績)	2020.3期 (実績)	2021.3期 (実績)	2022.3期 (予想)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
第1ターミナル	4,400	4,300	4,100	4,700	4,500	3,700
第2ターミナル	4,100	3,800	3,800	5,900	11,800	10,300
T I A T	-	-	9,500	10,200	11,200	11,000
P 4 駐 車 場	300	300	300	700	600	500

注：億円未満は切捨処理しております。

(2) 営業収益・経常利益・キャッシュフローの推移



[2021年3月期]

参 考 資 料

1. 日本空港ビルグループの概要
2. 東京国際（羽田）空港の概要

日本空港ビルディング株式会社
東証1部（9706）

Japan Airport Terminal Co., Ltd.

<https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

1. 日本空港ビルグループの概要

(1) 羽田空港における当社の位置づけ（国内の主要空港との比較）

空 港 名	羽田空港 (東京国際空港)	成田空港 (成田国際空港)	中部空港 (中部国際空港)	関西空港 (関西国際空港)	伊丹空港 (大阪国際空港)
区 分	国管理空港	会社管理空港			
管 制 施 設	国 (国土交通大臣)	国 (国土交通大臣)			
空 港 施 設 (基本施設) 滑 走 路 誘 導 路 エ プ ロ ン		成田国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	[所有者] 新関西国際空港株式会社 ↓ 委 託 ↓ [運営者] 関西エアポート株式会社	
旅客ターミナルビル		国内線：日本空港ビルデング(株) 国際線：東京国際空港ターミナル(株)			
株主構成	民間企業・その他 100%	国 100%	民間企業・その他 50% 国 40% 地方自治体 10%	[所有者] 国 100% [運営者] 民間企業・その他 100%	

(参考) 基本的な旅客ターミナルビル会社の位置づけ

出典：国土交通省及び各社ウェブサイトより当社作成

・インフラの担い手

- 滑走路、誘導路、エプロン：国、地方公共団体、成田・関空・中部の各空港会社が設置・管理
- 旅客（貨物）ターミナルビル：民間企業、第3セクター、空港会社等が建設・所有、管理運営
- 整備場：民間企業、航空会社等が建設・所有、管理

当社は、空港法第15条第1項に規定する空港機能施設事業（※）を行う者として指定（国土交通大臣）を受ける。

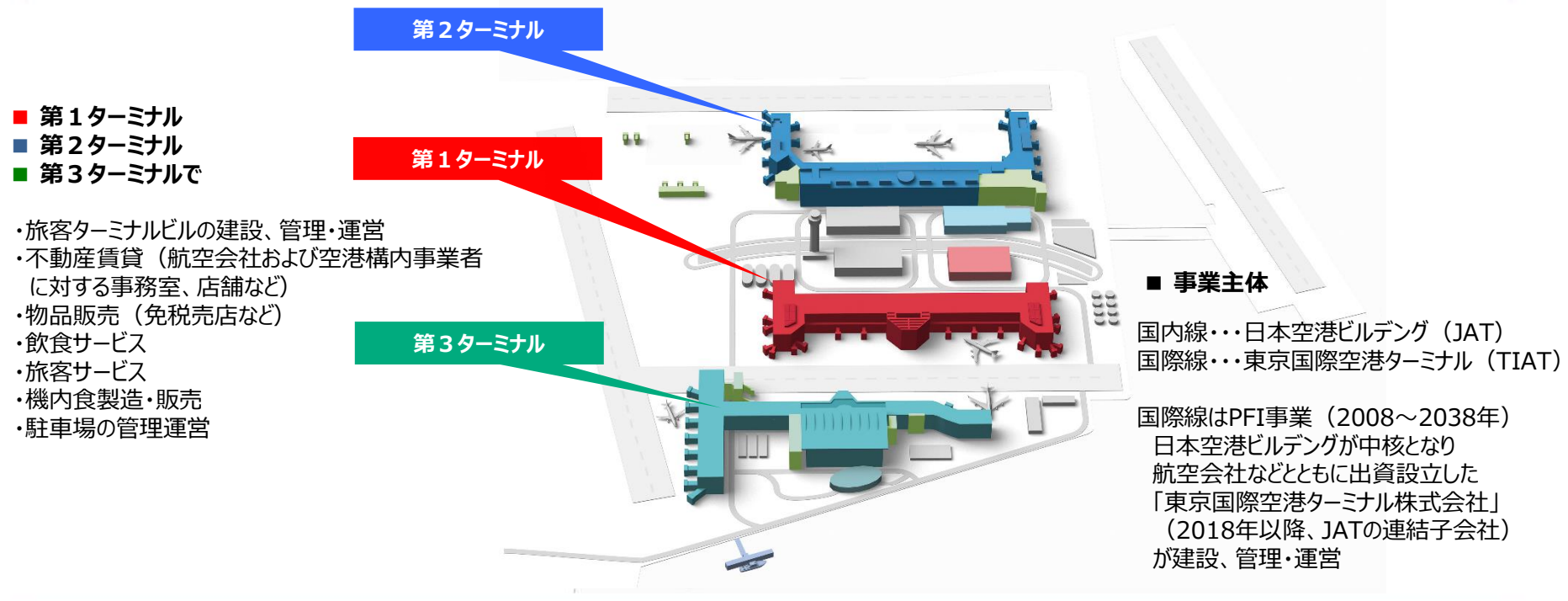
（※）空港機能施設（各空港においてその機能を確保するために必要な航空旅客若しくは航空貨物の取扱施設又は航空機給油施設をいう。）を建設し、又は管理する事業

- ・航空会社との関係 チェックインカウンター、事務室等を賃貸
- ・物販、飲食およびサービス店舗との関係 旅客ターミナルビル会社が直営店舗を出店する場合や、航空関連会社などのテナントへ店舗、事務室を賃貸。但し、構内営業の届出等が必要

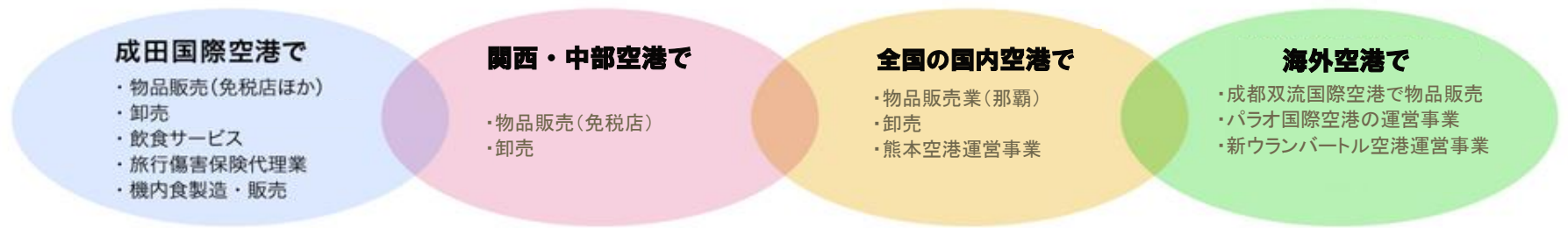
1. 日本空港ビルグループの概要

(2) 事業内容

羽田空港旅客ターミナルの建設・管理運営を担う企業として



羽田空港で培ったノウハウを活かし、質の高いサービスを成田、関西、中部の国内空港や、海外の空港でも業務を展開。



(3) 日本空港ビルディング(株)の基本理念と経営方針

基本理念

「公共性と企業性の調和」

旅客ターミナルビルは極めて公共性の高い施設であり、
この高い公共的使命を民間の経営手法により十分に達成することを経営の基本理念としている。

経営方針

- 旅客ターミナルにおける絶対安全の確立
- お客さま本位（利便性、快適性、機能性）の旅客ターミナル運営
- 安定的かつ効率的な旅客ターミナル運営
- 企業体質の強化およびグループ企業の総合力向上

当社の設立以来のビジネスモデル

- ・当社設立以来、約60年に亘り、極めて公共性の高い旅客ターミナルビルを建設・管理運営する純民間企業として、既に「民間の知恵と資金」を最大限発揮
- ・国による空港・航空政策に基づき、旅客ターミナルビルの拡張等の施設整備、適切なサービスの提供、保安対策等を実施
- ・航空会社とは常に共存共栄の精神の下、航空業界の発展に貢献

(4) ESGへの取り組み

- 企業理念「公共性と企業性の調和」に基づき、創業時から取り組みを継続
 - 長期ビジョン「世界で最も評価される空港＝世界NO.1空港」に向けて取り組み

区 分	主な取り組み	直近の取り組み
E nvironment (環境)	- 省エネルギー対策 (照明機器のLED化、 空調のインバーター制御) - 自然エネルギーの活用 (グリーン電力、太陽光発電)	- 新リサイクル棟の建設 - 海洋プラスチックごみ問題への 取り組み (ストロー素材変更など) - 放射冷却フィルム実証実験 - フードロス削減の取り組み
S ocial (社会)	- 働き方改革による労働生産性向上の 取り組み - ダイバーシティの浸透 (女性役員、外国人社員採用等) - 開発途上国への給食代寄付 (TABLE FOR TWO) - 防災・安全対策への投資	- 日本のアート、文化の発信、 地方創生への取り組み - 止水板の設置 - ガラス飛散防止フィルム貼付 - 官民協働海外留学支援制度 - 蓄電池内蔵充電設備の整備 - PCR検査体制の構築
G overnance (ガバナンス)	- 取締役会の実効性評価の検証 - 指名・報酬委員会の設置	- 強固なガバナンス、取締役会強化 - サイバーセキュリティ対策

1. 日本空港ビルグループの概要

(5) 沿革

羽田空港は1952年に米国から返還され、わが国の空の玄関として再発足することになりましたが、戦後の財政窮乏のため、国家予算としては誘導路およびエプロンの舗装費用のみが計上されました。このような状況の下、**政府は民間資本によりターミナルを建設することを決定し**(閣議了解事項)、**財界主要企業の協力により** 1953年に**日本空港ビルディング株式会社が設立され**(資本金 1億5千万円)、1955年5月にターミナルの供用を開始しました。

- | | | |
|-------|-----|---|
| 1953年 | 7月 | 資本金1億5千万円をもって民間資本により設立 |
| 1955年 | 5月 | ターミナルビル開館、営業開始 |
| 1964年 | 4月 | 東京オリンピック開催に伴う国内線到着専用ターミナルビル工事竣工 |
| | 10月 | 免税品販売業開始 |
| 1978年 | 5月 | 成田空港開港に伴い免税店での物品販売、ホテル幹旋等開始 |
| 1990年 | 2月 | 東京証券取引所市場第二部に上場 |
| 1991年 | 9月 | 東京証券取引所市場第一部に上場 |
| 1993年 | 9月 | 羽田空港第1旅客ターミナルビル(ビッグバード)供用開始 |
| 1994年 | 9月 | 関西空港開港に伴い免税店運営業務受託、免税品の卸売等開始 |
| 1998年 | 3月 | 羽田空港暫定国際線旅客ターミナルビル供用開始 |
| 2001年 | 2月 | 羽田空港国際旅客チャーター便就航 |
| 2002年 | 4月 | 羽田空港国際定期便運航終了(チャイナエアライン、JAL - 航空 成田移転) |
| 2003年 | 11月 | 羽田⇄金浦国際旅客チャーター便就航 |
| 2004年 | 12月 | 羽田空港第2旅客ターミナルビル供用開始 |
| 2005年 | 2月 | 中部空港開港に伴い免税品の卸売開始 |
| 2006年 | 6月 | 特別目的会社(SPC)「東京国際空港ターミナル株式会社」(TIAT)を設立 |
| 2007年 | 2月 | 羽田空港第2旅客ターミナルビル南ピア供用開始 |
| | 9月 | 羽田⇄上海(虹橋)国際旅客チャーター便就航 |
| 2008年 | 4月 | 羽田⇄香港国際旅客チャーター便就航(特定時間帯) |
| 2009年 | 4月 | 空港法により空港機能施設事業者指定 |
| | 10月 | 羽田⇄北京国際旅客チャーター便就航 |
| 2010年 | 10月 | 羽田空港第2旅客ターミナルビル本館増築部供用開始
羽田空港第3旅客ターミナル供用開始(TIAT) |
| 2011年 | 11月 | 羽田空港第1旅客ターミナルビルリニューアル工事竣工 |
| 2013年 | 4月 | 羽田空港第2旅客ターミナルビル南ピア増築部供用開始 |
| 2014年 | 3月 | 羽田空港第3旅客ターミナル拡張部供用開始(TIAT) |
| 2018年 | 4月 | 東京国際空港ターミナル株式会社(TIAT)を連結子会社化 |
| 2019年 | 12月 | 羽田空港第3旅客ターミナル再拡張部供用開始(TIAT) |
| 2020年 | 3月 | 羽田空港第2旅客ターミナル国際線施設供用開始 |



開館当時の羽田空港旅客ターミナルビル

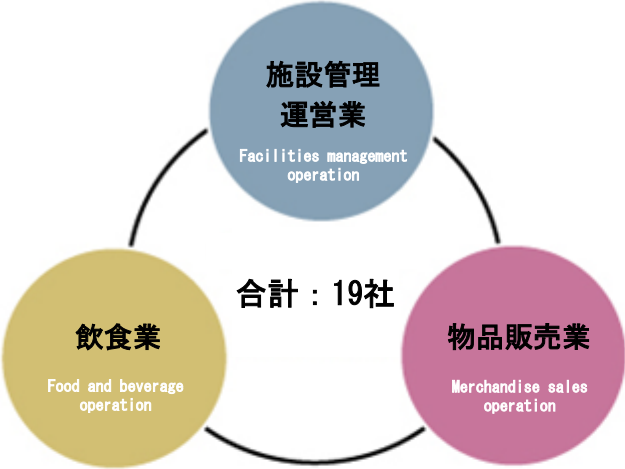


羽田空港第1旅客ターミナルビル



羽田空港第2旅客ターミナルビル

(6) グループ企業



飲食業 Food and beverage operation 4社

- 東京エアポートレストラン(株)
飲食店業、軽食の製造販売、有料待合室の運営
- コスモ企業(株)
航空機内食の調製・搭載、冷凍食品の製造販売
- LANI KE AKUA PACIFIC, INC.
レストラン事業 等
- 会館開発(株)
飲食店業、宿泊・ホール・会議室の管理運営

施設管理運營業 Facilities management operation 8社

- 東京国際空港ターミナル(株)
国際線旅客ターミナルビルの管理および運営
- (株)ビッグウイング
広告代理店業、イベント企画および運営
- 日本空港テクノ(株)
旅客ターミナル施設の整備保守管理および環境衛生管理
- 羽田エアポートセキュリティー(株)
警備業務および駐車場業務運営
- 羽田旅客サービス(株)
旅客サービス業務運営
- ジャパン・エアポート・グランドハンドリング(株)
旅客ハンドリング業務
- (株)羽田未来総合研究所
既存の空港運営事業のさらなる価値向上、新規事業モデルの開発 等
- (株)櫻商会
エアポートクリーンセンターの運営および廃棄物処理

物品販売業 Merchandise sales operation 7社

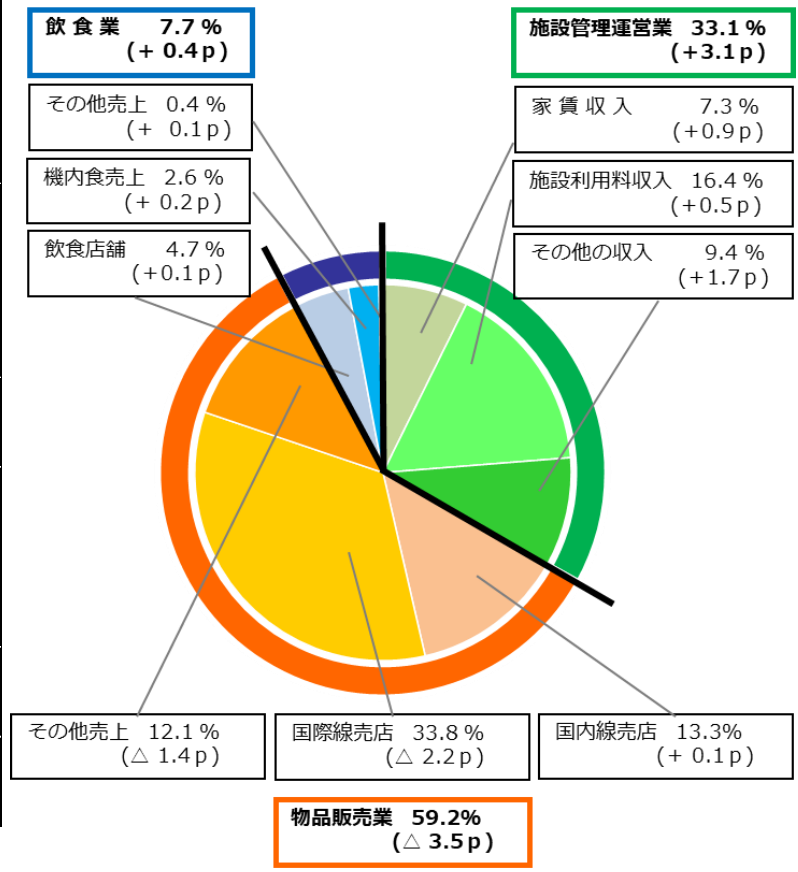
- (株)Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹
市中での空港型免税売店を展開
- 国際協商(株)
全国空港売店などへの卸売業および物品販売
- (株)日本空港ロジテム
商品の運送、配送、検品
- Air BIC(株)
家電製品の販売業務
- (株)羽田エアポートエンタープライズ
店舗運営業務
- 羽双(成都)商貿有限公司
成都双流国際空港内における物品販売および卸売事業
- (株)浜真 海産物の卸売および販売

(7) 収益構造 / セグメント別内容、売上高構成比

(※) 通常期の目安として2020年3月期実績で算出
()内は、2019年3月末時点の割合に対する増減

区 分		主 な 売 上 内 容	主 な 費 用 内 容
施設管理運営業	家賃収入	羽田空港国内線、国際線の事務室家賃（定額家賃）、店舗家賃（定額家賃＋歩合料金）	減価償却費、水道光熱費、修繕費、賃借料（国有財産使用料等）、租税公課、清掃費、業務委託費
	施設利用料収入	旅客取扱施設利用料（羽田国内線・国際線：PSFC）、国際線PBB利用料 ほか	
	その他	羽田空港国内線、国際線の駐車料収入、広告料収入、有料待合室ラウンジ売上、ホテル事業収入 羽田国内線の請負工事収入	賃借料（国有財産使用料等）、租税公課（固定資産税）、業務委託費
物品販売業	国内線売店	羽田空港国内線の物販店の商品売上	商品売上原価、消耗品費
	国際線売店	羽田空港国際線の物販店の商品売上 成田空港、関西空港、中部空港の空港免税店等の商品売上、市中免税店の商品売上	商品売上原価、消耗品費、営業歩合、業務委託費
	その他	成田空港、関西空港、中部空港等への卸売上 成田空港、関西空港の業務受託料収入	商品売上原価、業務委託費
飲食業	飲食店舗	羽田空港国内線、国際線、成田空港内飲食店舗の売上	食材費（飲食売上原価）、営業歩合、業務委託費
	機内食	機内食の製造・販売	食材費（飲食売上原価）
	その他	エアラインラウンジケータリング収入 冷凍食品、弁当等の卸売上	食材費（飲食売上原価）、業務委託費

＜2020.3月期実績＞



(8) 主な設備投資の推移

年度	内容	投資額 (建設時)
1955年	旧ターミナルビル建設	10億円
1963年	大増改築工事（ジェット機およびオリンピック対策）	35億円
1970年	ジャンボ機対策工事（国内線及び国際線ビル）	32億円
1977年	防災安全対策工事	80億円
1978年～1981年	成田空港への国際線移転に伴う国内線転用工事	115億円
1984年	国内線再整備工事	150億円
1993年	第1旅客ターミナルビル建設工事・旧ターミナルビル撤去工事	1,360億円
1997年	第1旅客ターミナルビル改修工事（バスラウンジ拡張・ボーディングステーション新設）	20億円
1998年	暫定国際線旅客ターミナルビル建設工事	15億円
1999年～2002年	第1旅客ターミナルビル改修工事（バリアフリー対策）	34億円
2002年	暫定国際線旅客ターミナルビル増改築工事	10億円
2004年	第2旅客ターミナルビル建設工事	670億円
2004年～2005年	第1旅客ターミナルビル改修工事（マーケットプレイス活性化工事含む） 暫定国際線旅客ターミナルビル増改修工事	150億円 6億円
2006年	第2旅客ターミナルビル増築工事（Ⅱ次計画）	115億円
2007年	P4簡易立体駐車場建設工事	20億円
2007年～2008年	暫定国際線旅客ターミナルビル増改修工事	36億円
2008年～2010年	第3旅客ターミナルビル・P5駐車場建設工事 [TIAT] 第2旅客ターミナルビル増築工事（Ⅲ次計画） P4平面駐車場立体化工事	1,000億円 190億円 60億円
2011年	第1旅客ターミナルビル改修工事（出発ロビー、出発ゲートラウンジ、展望デッキ等）	70億円
2012年～2014年	第3旅客ターミナルビル増築工事（8スポット増築、ロビー拡張等） [TIAT]	700億円
2013年	第2旅客ターミナルビル増築工事（Ⅳ次計画） 3スポット増築	76億円
2017年～2019年	第2旅客ターミナルビル増築工事（国際線施設、サテライト、事務室増床等） 第3旅客ターミナルビル増築工事（2スポット増築、ロビー拡張等） [TIAT]	740億円 210億円
2018年～2019年	第1旅客ターミナルビル改修工事（地階、1階到着ロビー内装変更等）	47億円
合計		5,951億円

(9) 東京国際空港ターミナル株式会社の概要

1. 商号 東京国際空港ターミナル株式会社
(Tokyo International Air Terminal Corporation)
(略称：TIAT ティアット)

2. 設立年月日 2006年6月20日

3. 本店所在地 東京都大田区羽田空港

4. 資本金 132億6,500万円

5. 事業の内容 東京国際空港国際線地区
旅客ターミナルビル等整備・運営事業

6. 代表者 代表取締役社長 土井 勝二
(元 日本空港ビルディング株式会社代表取締役副社長)

7. 基本理念 私たちは、首都東京の空の玄関として、広く世界の
人々に、常に時代の先端を行くターミナル施設と
サービスを提供し続けるよう努め、その実現を通し、
国際航空ネットワークの発展に貢献します。

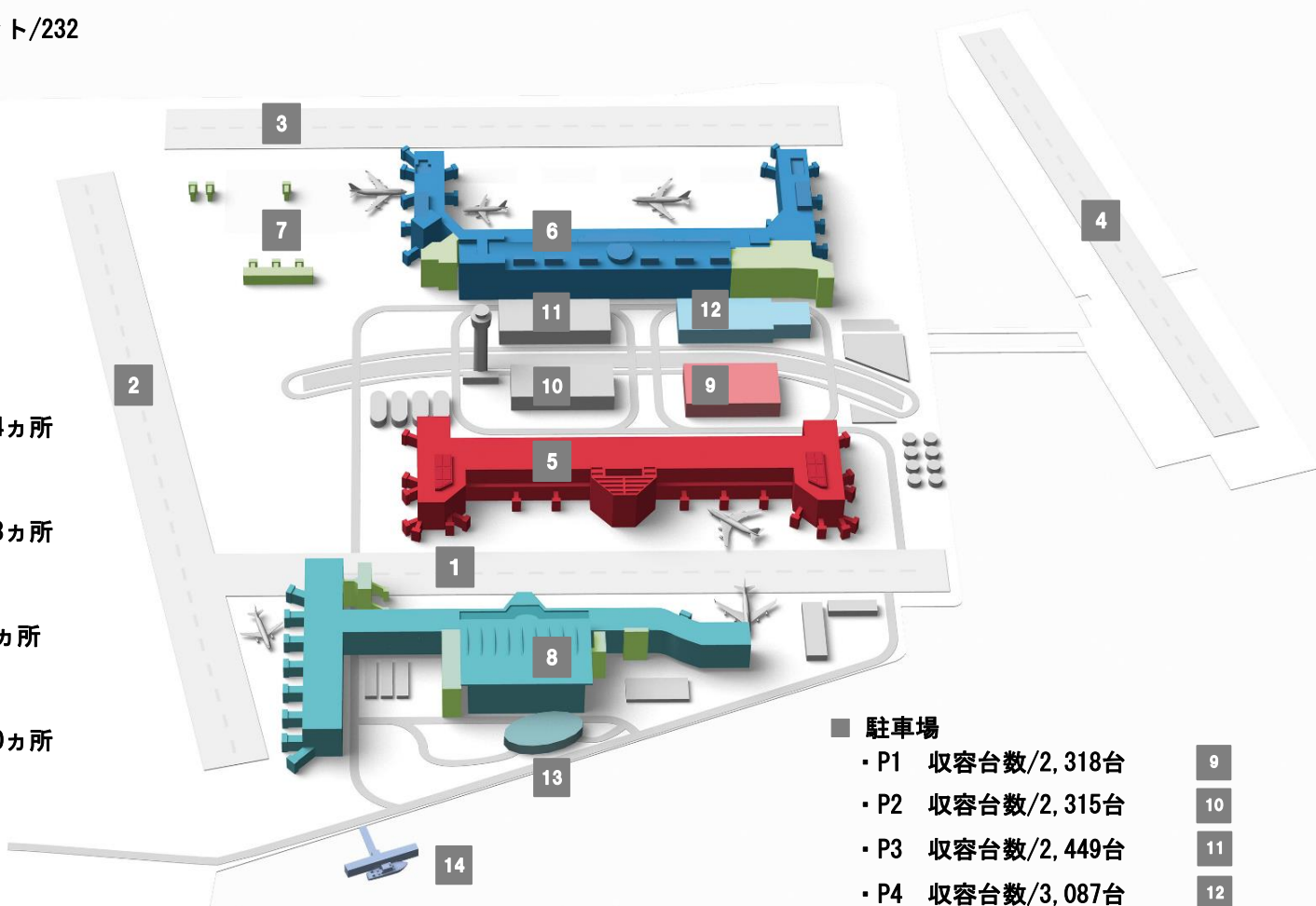
8. 株主構成

日本空港ビルディング(株)	(51.00%)
日本航空(株)	(16.87%)
ANAホールディングス(株)	(16.87%)
成田国際空港(株)	(3.05%)
東京電力エナジーパートナー(株)	(2.37%)
セコム(株)	(2.04%)
東京瓦斯(株)	(2.04%)
京浜急行電鉄(株)	(1.36%)
東京モノレール(株)	(1.36%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	(1.02%)
(株)日本政策投資銀行	(0.68%)
(株)みずほ銀行	(0.68%)
(株)三菱UFJ銀行	(0.68%)

2. 東京国際（羽田）空港の概要

(1) 配置図

- 空港の総面積 1,516ha
- エプロン 総面積/268ha スポット/232
- 滑走路
 - ・ A滑走路 3,000m×60m 1
 - ・ B滑走路 2,500m×60m 2
 - ・ C滑走路 3,360m×60m 3
 - ・ D滑走路 2,500m×60m 4
- 滑走路処理能力 約48.6万回/年
- 旅客ターミナルビル
 - ・ 第1旅客ターミナルビル 5
延床面積/約292,400㎡
スポット(固定搭乗橋あり)/24ヵ所
 - ・ 第2旅客ターミナルビル 6
延床面積/約340,000㎡
スポット(固定搭乗橋あり)/23ヵ所
 - ・ 第2ターミナル・サテライト 7
延床面積/約11,600㎡
スポット(固定搭乗橋あり)/3ヵ所
 - ・ 第3旅客ターミナルビル 8
延床面積/約256,000㎡
スポット(固定搭乗橋あり)/20ヵ所



- 駐車場
 - ・ P1 収容台数/2,318台 9
 - ・ P2 収容台数/2,315台 10
 - ・ P3 収容台数/2,449台 11
 - ・ P4 収容台数/3,087台 12
(マイクロバススペース2台含む)
 - ・ P5 収容台数/約3,000台 13
- 羽田空港船着場 14

2. 東京国際（羽田）空港の概要

（2）旅客者数比較

日本の空港旅客数ランキング（2020年暦年）

空港	コード	年間(千人)	1日平均(千人)	シェア(%)
1 東京（羽田）	HND	30,965 (27,836)	84	26.7
2 東京（成田）	NRT	9,852 (3,220)	26	8.5
3 福岡	FUK	9,583 (8,705)	26	8.3
4 札幌（新千歳）	CTS	9,299 (8,665)	25	8.0
5 沖縄（那覇）	OKA	9,208 (8,785)	25	7.9
6 大阪（伊丹）	ITM	7,672 (7,672)	21	6.6
7 大阪（関西）	KIX	6,514 (3,048)	17	5.6
8 名古屋（中部）	NGO	3,809 (2,812)	10	3.3
9 鹿児島	KOJ	2,581 (2,532)	7	2.2
10 大阪（神戸）	UKB	1,625 (1,625)	4	1.4
その他79空港		24,781 (24,318)		21.4

※（ ）内は国内線の空港旅客数
資料：東京航空局、大阪航空局 管内空港の利用概況集計

世界の空港旅客数ランキング（2020年暦年速報）

都市・空港	コード	年間(千人)
1 広州白雲	CAN	43,767
2 アトランタ	ATL	42,918
3 成都双流	CTU	40,741
4 ダラス・フォートワース	DFW	39,364
5 深圳宝安	SZX	37,916
6 北京首都	PEK	34,513
7 デンバー	DEN	33,741
8 昆明長水	KMG	32,990
9 上海虹橋	SHA	31,165
10 西安咸陽	XIY	31,073

出典：ACI（国際空港評議会）ウェブサイト

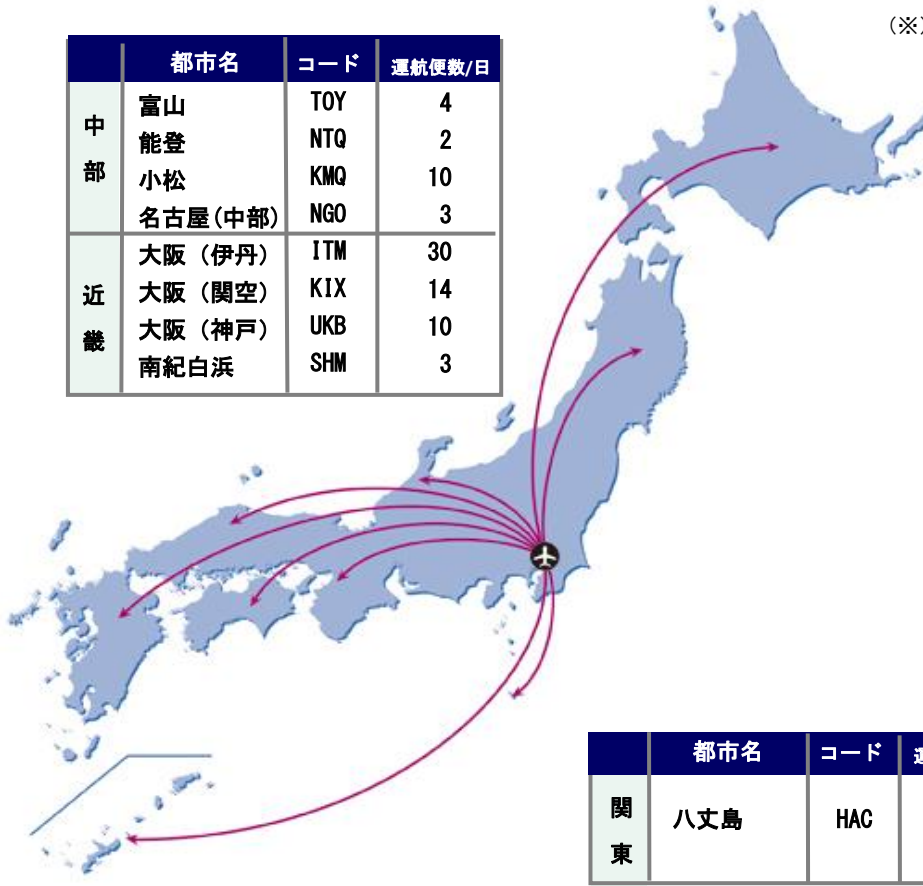
2. 東京国際（羽田）空港の概要

(3) 国内線就航都市、便数 **国内線 48路線** 約497便(出発)/日(コードシェア便含まず)

(※) 通常期の目安として2020年4月の時刻表より集計

	都市名	コード	運航便数/日
中国	岡山	OKJ	10
	広島	HIJ	17
	山口宇部	UBJ	10
	鳥取	TTJ	5
	米子	YGJ	6
	出雲	IZO	5
	岩国	IWK	5
	萩・石見	IWJ	2
四国	高松	TAK	13
	徳島	TKS	10
	松山	MYJ	12
	高知	KGZ	10
九州	福岡	FUK	54
	北九州	KKJ	15
	佐賀	HSG	5
	大分	OIT	14
	熊本	KMJ	18
	長崎	NGS	14
	宮崎	KMI	19
	鹿児島	KOJ	24
	奄美大島	ASJ	1
沖縄	沖縄（那覇）	OKA	30
	宮古	MMY	2
	石垣	ISG	4

	都市名	コード	運航便数/日
中部	富山	TOY	4
	能登	NTQ	2
	小松	KMQ	10
	名古屋(中部)	NGO	3
近畿	大阪(伊丹)	ITM	30
	大阪(関空)	KIX	14
	大阪(神戸)	UKB	10
	南紀白浜	SHM	3



	都市名	コード	運航便数/日
北海道	札幌(千歳)	CTS	51
	稚内	WKJ	1
	旭川	AKJ	7
	帯広	OBO	7
	釧路	KUH	6
	林-ツノ紋別	MBE	1
	女満別	MMB	5
	根室中標津	SHB	1
東北	函館	HKD	8
	青森	AOJ	6
	三沢	MSJ	3
	大館能代	ONJ	2
	秋田	AXT	9
	山形	GAJ	2
	庄内	SYO	4

	都市名	コード	運航便数/日
関東	八丈島	HAC	3



2. 東京国際（羽田）空港の概要

（４）国際線就航都市、便数

（※）通常期の目安として2020年夏ダイヤの4月計画値で集計

国際線53都市58路線 約168便(出発)/日



国名	都市名	コード	出発便数/日
ロシア	ウラジオストック	VVO	1
	モスクワ	SVO	2
フィンランド	ヘルシンキ	HEL	1
			1
デンマーク	コペンハーゲン	CPH	1
イギリス	ロンドン	LHR	4
			1
フランス	パリ	CDG	5
ドイツ	フランクフルト	FRA	2
	ミュンヘン	MUC	1
オーストリア	ウィーン	VIE	2
イタリア	ローマ	FCO	1

国名	都市名	コード	出発便数/日
トルコ	イスタンブール	IST	1
カタール	ドーハ	DOH	1
UAE	ドバイ	DXB	1

6:00～23:00
23:00～6:00

国名・地域名	都市名	コード	出発便数/日
韓国	ソウル(金浦)	GMP	12
	ソウル(仁川)	INC	1
中国	大連	DLC	2
	北京(首都)	PEK	1
	北京(大興)	PKX	9
	天津	TSN	1
	済南	TNA	2
	青島	TAO	1
	上海(虹橋)	PVG	1
	上海(浦東)	SHA	4
	広州	CAN	7
	深圳	SZX	4
	香港	HKG	1
	台北(松山)	TSA	8
	台北(桃園)	TPE	2
台湾			

国名	都市名	コード	出発便数/日
カナダ	バンクーバー	YVR	1
	トロント	YYZ	1
アメリカ	ホノルル	HNL	7
	コナ	KOA	1
	シアトル	SEA	2
	ポートランド	PDX	1
	サンフランシスコ	SFO	3
	サンノゼ	SJC	1
	ロサンゼルス	LAX	7
	ニューアーク	EWJ	1
	ニューヨーク	JFK	3
	ワシントン	IAD	2
	ミネアポリス	MSP	1
	シカゴ	ORD	3
	デトロイト	DTW	1
	ダラス	DFW	2
	ヒューストン	IAH	1
	アトランタ	ATL	1

国名	都市名	コード	出発便数/日
フィリピン	マニラ	MNL	2
			2
ベトナム	ハノイ	HAN	1
	ダナン	DAD	1
	ホーチミン	SGN	1
タイ	バンコク	BKK	3
			4
マレーシア	クアラルンプール	KUL	2
シンガポール	シンガポール	SIN	5
インドネシア	ジャカルタ	CGK	3
			2
インド	デリー	DEL	1
オーストラリア	シドニー	SYD	2
	メルボルン	MEL	4
	ブリスベン	BNE	1

(5) 羽田空港旅客ターミナルの国際評価

羽田空港は SKYTRAX 社が実施する 2020年国際空港評価で

「World's Cleanest Airports」	5 年連続	世界第 1 位
「World's Best Domestic Airports」	8 年連続	世界第 1 位
「World's Best PRM / Accessible Facilities」	2 年連続	世界第 1 位



おかげさまで、羽田空港旅客ターミナルは、英国のSKYTRAX社が実施する2020年国際空港評価において、空港の清潔さなどを評価する部門で 5 年連続世界第 1 位、国内線空港総合評価部門で、8 年連続世界第 1 位、PRM対応部門で 2 年連続世界第 1 位を獲得しました。

「World's Cleanest Airports」部門については、空港内の清潔さや快適さなどが評価され、5 年連続 7 回目の世界第 1 位となりました。

国内線空港総合評価の「World's Best Domestic Airports」部門については、羽田空港国内線エリアの使いやすさや快適性などが総合的に評価され、8 年連続世界第 1 位となりました。

また、「World's Best PRM / Accessible Facilities」部門では、高齢者や障がいのある方など、移動時のサポートを必要とするお客さまへの取り組みに優れている旅客ターミナルとして、2 年連続第 1 位を獲得しました。

空港の総合評価である「World's Best Airports」部門においては、2 年連続で世界第 2 位を獲得しました。

日本の観光先進国の実現に向け、羽田空港は、国内・国際ネットワークを活用したハブ空港として、大変重要な役割の一端を担っております。現在、世界中で新型コロナウイルスの影響による移動自粛等の措置が講じられておりますが、当社グループとしてはこの事態の一刻も早い終息を望むとともに、ご利用のお客さまの安全を第一に、これからも利便性・快適性・機能性に優れた施設とサービスを提供してまいります。

将来の見通しに関する記述についてのご注意

本資料に掲載されている、弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは、弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提（仮定）等を基礎としています。これらの実現についてはさまざまな要素の潜在的风险や不確実性を含んでいます。

なお、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。

お 問 い 合 せ 先

日本空港ビルディング株式会社 企画管理本部 経営企画部 I R 課

T E L : 0 3 (5 7 5 7) 8 4 0 9

F A X : 0 3 (5 7 5 7) 8 0 2 9

E - M A I L : ir@jat-co.com